

# 資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗といった会社データをまとめています。

## 財務データ

### 連結

半期連結財務諸表	16
セグメント情報等	24
リスク管理債権の状況(連結ベース)	25
損益の状況(連結ベース)	25
営業の状況(連結ベース)	26
有価証券等の時価情報(連結ベース)	27

### 単体

半期財務諸表	31
損益の状況	36
営業の状況(預金)	38
営業の状況(農林債)	39
営業の状況(貸出等)	39
営業の状況(農林水産業貸出等)	42
リスク管理債権の状況	43
営業の状況(証券)	44
有価証券等の時価情報	46

## バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	50
流動性にかかる経営の健全性の状況(連結ベース)	73
自己資本の充実の状況等	74
流動性にかかる経営の健全性の状況	94

## 内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認	95
-----------------	----

## コーポレートデータ

資本・会員の状況	96
役員の一覧	97
当金庫のグループ会社一覧	98
店舗一覧	99

● 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成28年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

● 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の平成28年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

# 半期連結財務諸表

## 半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成27年度半期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年度半期末 (平成28年9月30日現在)
資産の部	貸出金	19,116,471	12,854,382
	外国為替	175,656	201,177
	有価証券	60,051,746	54,676,884
	金銭の信託	4,032,974	5,547,822
	特定取引資産	8,111	9,642
	買入金銭債権	240,170	257,399
	コールローン及び買入手形	531,542	136,181
	債券貸借取引支払保証金	3,997	1,013
	現金預け金	13,419,037	26,249,127
	その他資産	907,551	1,019,096
	有形固定資産	108,755	108,635
	無形固定資産	19,970	25,133
	退職給付に係る資産	32,774	28,421
	繰延税金資産	2,055	2,177
	支払承諾見返	1,009,824	1,126,864
	貸倒引当金	△ 112,747	△ 83,549
	投資損失引当金	△ 1,426	△ 5
	資産の部合計	99,546,465	102,160,405
	負債の部	預金	54,813,370
譲渡性預金		4,042,252	2,155,187
農林債		3,363,431	2,767,760
社債		50,000	—
特定取引負債		6,879	8,477
借入金		2,534,790	3,542,235
コールマネー及び売渡手形		448,598	5,056
売現先勘定		20,723,250	17,045,055
債券貸借取引受入担保金		4,069	1,013
外国為替		2	3
受託金		3,440,017	1,960,753
その他負債		1,422,900	4,171,376
賞与引当金		7,371	7,889
退職給付に係る負債		16,099	39,437
役員退職慰労引当金		1,023	1,128
農林水産業助成等引当金		—	6,746
繰延税金負債		652,967	639,037
再評価に係る繰延税金負債		9,263	8,718
支払承諾		1,009,824	1,126,864
負債の部合計		92,546,113	95,099,062
純資産の部	資本金	3,471,460	3,480,488
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,714,830	1,847,320
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	5,211,161	5,352,679
	その他有価証券評価差額金	1,869,383	1,953,076
	繰延ヘッジ損益	△ 123,741	△ 266,583
	土地再評価差額金	16,020	14,600
	為替換算調整勘定	24	△ 161
	退職給付に係る調整累計額	20,015	△ 239
	その他の包括利益累計額合計	1,781,703	1,700,692
	非支配株主持分	7,486	7,970
	純資産の部合計	7,000,351	7,061,342
	負債及び純資産の部合計	99,546,465	102,160,405

## ■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

## 半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	706,816	700,628
資金運用収益	584,320	507,607
(うち貸出金利息)	(32,361)	(29,557)
(うち有価証券利息配当金)	(543,467)	(471,438)
役員取引等収益	13,032	14,401
特定取引収益	109	54
その他業務収益	36,061	65,294
その他経常収益	73,292	113,270
経常費用	443,432	512,321
資金調達費用	338,331	397,114
(うち預金利息)	(17,015)	(22,130)
役員取引等費用	7,366	7,634
特定取引費用	128	29
その他業務費用	23,579	19,199
事業管理費	66,226	80,932
その他経常費用	7,800	7,411
経常利益	263,383	188,306
特別利益	76	5,903
特別損失	1,223	351
税金等調整前半期純利益	262,237	193,858
法人税、住民税及び事業税	57,904	41,603
法人税等調整額	△ 11,414	8,401
法人税等合計	46,489	50,004
半期純利益	215,747	143,854
非支配株主に帰属する半期純利益	467	397
親会社株主に帰属する半期純利益	215,280	143,456

## 半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
半期純利益	215,747	143,854
その他の包括利益	△ 491,316	△ 200,518
その他有価証券評価差額金	△ 470,057	△ 165,361
繰延ヘッジ損益	△ 18,954	△ 34,990
為替換算調整勘定	△ 0	△ 21
退職給付に係る調整額	△ 2,290	△ 21
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 14	△ 123
半期包括利益	△ 275,568	△ 56,664
(内訳)		
親会社株主に係る半期包括利益	△ 276,014	△ 57,058
非支配株主に係る半期包括利益	446	393

## ■ 半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金半期末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部		
利益剰余金当年度当初残高	1,576,096	1,770,832
利益剰余金増加高	216,244	144,875
親会社株主に帰属する半期純利益	215,280	143,456
土地再評価差額金取崩額	964	1,419
利益剰余金減少高	77,510	68,387
配当金	77,510	68,387
利益剰余金半期末残高	1,714,830	1,847,320

## ■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前半期純利益	262,237	193,858
減価償却費	9,290	6,912
減損損失	113	0
持分法による投資損益(△は益)	△ 5,271	△ 3,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,385	△ 10,305
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 787	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	178
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 214	△ 451
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 249	△ 318
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 41	△ 51
農林水産業助成等引当金の増減(△)	—	△ 5,938
資金運用収益	△ 584,320	△ 507,607
資金調達費用	338,331	397,114
有価証券関係損益(△は益)	△ 32,576	△ 101,527
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 16,066	△ 17,736
為替差損益(△は益)	△ 233,962	4,315,878
固定資産処分損益(△は益)	1,032	△ 5,552
特定取引資産の純増(△)減	1,988	4,641
特定取引負債の純増減(△)	162	0
貸出金の純増(△)減	922,558	5,167,778
預金の純増減(△)	1,339,157	2,788,945
譲渡性預金の純増減(△)	367,587	△ 1,443,150
農林債の純増減(△)	△ 189,380	△ 354,316
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	70,501	452,115
有利息預け金の純増(△)減	△ 242,849	940,696
コールローン等の純増(△)減	54,644	△ 9,699
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	74,807	2,048,039
コールマネー等の純増減(△)	2,989,209	△ 1,442,383
受託金の純増減(△)	827,236	563,022
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 70,612	△ 902,874
外国為替(資産)の純増(△)減	27,289	36,154
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 32	△ 14
資金運用による収入	590,460	549,648
資金調達による支出	△ 177,137	△ 232,441
その他	△ 82,924	△ 74,487
小計	6,234,842	12,352,401
法人税等の支払額	△ 91,034	△ 41,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,143,808	12,310,886
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 3,704,003	△ 5,072,452
有価証券の売却による収入	111,710	1,311,781
有価証券の償還による収入	2,888,870	3,512,047
金銭の信託の増加による支出	△ 19,159	△ 334,925
金銭の信託の減少による収入	472,907	524,354
有形固定資産の取得による支出	△ 2,614	△ 3,793
無形固定資産の取得による支出	△ 3,253	△ 5,785
有形固定資産の売却による収入	443	8,532
事業譲受による支出	△ 780	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,880	△ 60,241
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	22,775	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 50,000
出資の増額による収入	45,551	—
配当金の支払額	△ 77,510	△ 68,387
非支配株主への配当金の支払額	△ 253	△ 395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,438	△ 118,783
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	5,878,489	12,131,862
<b>V 現金及び現金同等物の当年度当初残高</b>	6,202,122	13,623,612
<b>VI 現金及び現金同等物の半期末残高</b>	12,080,612	25,755,475

## 半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成28年度半期)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 10社  
 主要な会社名  
 農中信託銀行株式会社  
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

### 2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 8社  
 主要な会社名  
 JA三井リース株式会社  
 三菱UFJニコス株式会社  
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 0社  
 第一生命農林中金ビル管理株式会社は、平成28年9月に清算終了いたしました。

### 3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)、子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。  
 9月末日 10社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

### 4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法  
 a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法  
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く。)  
 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年~50年
その他	5年~15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- b 無形固定資産(リース資産を除く。)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- c リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,647百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

### (6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (9)農林水産業助成等引当金の計上基準

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」のなかで助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

## (10)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

## (11)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

## (12)ヘッジ会計の方法

## a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等

を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

## c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

## (13)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

## (14)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (15)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

## 会計方針の変更

## 〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用〕

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当半期連結会計期間の経常利益および税金等調整前半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

## 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用〕

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当半期連結会計期間から適用しております。

## 注記事項(平成28年度半期)

## 1 半期連結貸借対照表関係

- 関連法人等の株式および出資金総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く。) 114,282百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に943,727百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは476,677百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は657百万円、延滞債権額は93,134百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未

取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は150百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,476百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は110,419百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,037百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	4,714,422百万円
有価証券	19,290,240百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,912,333百万円
売現先勘定	17,045,055百万円
債券貸借取引受入担保金	1,013百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券8,933,520百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金4,585百万円、金融商品等差入担保金373,430百万円および保証金・敷金23,953百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,557,025百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,418,191百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、

与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額 98,812百万円

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,300百万円あります。

## 2 半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益8,831百万円、償却債権取立益163百万円、株式等売却益32,501百万円および金銭の信託運用益56,853百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸出金償却61百万円、株式等売却損5百万円、株式等償却292百万円および金銭の信託運用損109百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当26,139百万円および事務委託費13,368百万円を含んでおります。

(4)「特別利益」には、固定資産処分益5,903百万円を含んでおります。

## 3 半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年9月30日現在	
現金預け金勘定	26,249,127百万円
有利息預け金	△ 493,651百万円
現金及び現金同等物	25,755,475百万円

## 4 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
2,302百万円	3,526百万円	5,828百万円

## 5 金融商品関係

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金 貸倒引当金(※1)	12,854,382 △ 80,825		
	12,773,556	12,797,118	23,562
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券	17,596,854 36,511,783	17,701,784 36,511,783	104,930 -
(3)金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	257 5,547,368	257 5,555,928	- 8,560
(4)特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	510	510	-
(5)買入金銭債権	257,399	257,970	570
(6)コールローン及び 買入手形	136,181	136,181	-
(7)現金預け金	26,249,127	26,249,127	-
資産計	99,073,038	99,210,661	137,623
(1)預金	61,612,319	61,612,368	48
(2)譲渡性預金	2,155,187	2,155,187	-
(3)農林債	2,767,760	2,782,765	15,004
(4)借入金	3,542,235	3,542,293	57
(5)コールマネー及び 売渡手形	5,056	5,056	-
(6)売現先勘定	17,045,055	17,045,055	-
(7)受託金	1,960,753	1,960,753	-
負債計	89,088,369	89,103,479	15,110
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(1,917)	(1,917)	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(14,899)	(14,899)	-
デリバティブ取引計	(16,816)	(16,816)	-

- (※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 デリバティブ取引は含めておりません。
- 3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時

価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私債債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等)により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

## (3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

## (4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

## (6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

## 負債

## (1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期



預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組み後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外の場合は同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対

象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	317,002
組合出資金等(※3)	251,244
合計	568,246

(※)1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式などで時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

## 6 出資一口当たり情報

(1) 出資一口当たりの純資産額 932円94銭

(注) 非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資一口当たりの半期純利益 33円69銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

## 7 重要な後発事象

該当ありません。

# セグメント情報等

## ■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## ■ 関連情報

### 平成27年度半期

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	35,627	623,631	47,556	706,816

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
	693,588	3,754	3,018	6,453	706,816

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
	107,812	349	297	296	108,755

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	168,893	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 平成28年度半期

#### 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,552	595,602	66,472	700,628

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 経常収益

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
	688,544	5,330	2,463	4,290	700,628

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

##### (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
	107,654	292	433	255	108,635

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	141,774	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## ■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

## ■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

# リスク管理債権の状況 (連結ベース)

## リスク管理債権

(単位:億円)

	平成27年度半期		平成28年度半期	
	国内	海外	国内	海外
破綻先債権	4		6	
延滞債権	1,193		931	
3カ月以上延滞債権	1		1	
貸出条件緩和債権	167		164	
リスク管理債権合計	1,366		1,104	

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 貸倒引当金

(単位:億円)

	平成27年度半期		平成28年度半期	
	国内	海外	国内	海外
貸倒引当金	1,127		835	

# 損益の状況 (連結ベース)

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		平成27年度半期				平成28年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	848,470	310,810	△ 351,413	807,867	946,933	255,156	△ 298,075	904,014
	利息	5,873	545	△ 575	5,843	5,060	822	△ 805	5,076
	利回り	1.38	0.35		1.44	1.06	0.64		1.12
資金調達勘定	平均残高	907,859	310,851	△ 354,711	863,999	919,319	259,789	△ 312,423	866,685
	利息	3,389	431	△ 575	3,246	4,011	641	△ 795	3,857
	利回り	0.74	0.27		0.74	0.87	0.49		0.88

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
- 注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

## 役務取引の状況

(単位:億円)

	平成27年度半期				平成28年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	130	0	△ 0	130	143	1	△ 0	144
役務取引等費用	66	7	△ 0	73	66	9	△ 0	76

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成27年度半期				平成28年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	1	—	—	1	0	—	—	0
特定取引費用	1	—	—	1	0	—	—	0

- 注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
- 注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

# 営業の状況 (連結ベース)

## ■ 種類別預金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)				平成28年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	491,238 ( 90.0)	— ( —)	—	491,238 ( 89.6)	541,543 ( 88.3)	— ( —)	—	541,543 ( 87.9)
流動性預金	11,278 ( 2.1)	— ( —)	—	11,278 ( 2.1)	30,853 ( 5.0)	— ( —)	—	30,853 ( 5.0)
その他預金	42,838 ( 7.9)	2,781 (100.0)	△ 2	45,617 ( 8.3)	41,167 ( 6.7)	2,560(100.0)	△ 1	43,725 ( 7.1)
計	545,354 (100.0)	2,781 (100.0)	△ 2	548,133 (100.0)	613,564(100.0)	2,560(100.0)	△ 1	616,123 (100.0)
譲渡性預金	4	40,418	—	40,422	—	21,551	—	21,551
合計	545,358	43,199	△ 2	588,556	613,564	24,112	△ 1	637,675

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## ■ 貸出金残高

(単位:億円)

	平成27年度半期				平成28年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	167,821	8,466	△ 500	175,788	107,665	6,962	—	114,628
手形貸付	1,861	2,090	—	3,952	1,588	2,354	—	3,942
当座貸越	11,397	—	—	11,397	9,952	—	—	9,952
割引手形	26	—	—	26	20	—	—	20
合計	181,107	10,557	△ 500	191,164	119,226	9,317	—	128,543

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

## ■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

国内	平成27年度半期(構成比)		平成28年度半期(構成比)	
	金額	構成比	金額	構成比
国内	181,107	( 94.7)	119,226	( 92.8)
製造業	17,004	( 8.9)	17,190	( 13.4)
農業	251	( 0.1)	318	( 0.2)
林業	54	( 0.0)	60	( 0.0)
漁業	249	( 0.1)	221	( 0.2)
鉱業	45	( 0.0)	118	( 0.1)
建設業	548	( 0.3)	532	( 0.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,780	( 0.9)	1,976	( 1.5)
情報通信業	589	( 0.3)	1,150	( 0.9)
運輸業	4,723	( 2.5)	5,254	( 4.1)
卸売・小売業	8,286	( 4.3)	7,381	( 5.7)
金融・保険業	17,001	( 8.9)	19,867	( 15.5)
不動産業	4,699	( 2.5)	5,375	( 4.2)
各種サービス業	11,213	( 5.9)	9,727	( 7.6)
地方公共団体	708	( 0.4)	330	( 0.3)
その他	113,949	( 59.6)	49,720	( 38.7)
海外	10,057	( 5.3)	9,317	( 7.2)
政府等	—	( —)	—	( —)
金融機関	5,399	( 2.8)	4,787	( 3.7)
その他	4,658	( 2.5)	4,529	( 3.5)
合計	191,164	(100.0)	128,543	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成27年度半期112,324億円、平成28年度半期48,066億円)が含まれております。

## ■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円、%)

	平成27年度半期				平成28年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	132,782	—	—	132,782 ( 22.0)	136,535	53	—	136,588 ( 25.0)
地方債	2	—	—	2 ( 0.0)	1	—	—	1 ( 0.0)
社債	538	—	—	538 ( 0.1)	2,505	—	—	2,505 ( 0.5)
株式	8,259	—	—	8,259 ( 1.4)	7,603	—	—	7,603 ( 1.4)
外国債券	351,703	8	—	351,712 ( 58.6)	282,377	381	—	282,759 ( 51.7)
外国株式	475	0	△ 0	476 ( 0.1)	259	0	△ 0	259 ( 0.0)
投資信託	100,020	—	—	100,020 ( 16.7)	111,042	—	—	111,042 ( 20.3)
その他	6,725	—	—	6,725 ( 1.1)	6,008	—	—	6,008 ( 1.1)
合計	600,508	8	△ 0	600,517 (100.0)	546,333	435	△ 0	546,768(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

# 有価証券等の時価情報 (連結ベース)

## ■ 有価証券の時価等

### 満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成27年度半期			平成28年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,629	40,758	128	60,033	60,368	334
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	61	61	0	49	50	0
	その他	74,227	75,692	1,465	75,315	76,225	910
	外国債券	73,601	75,063	1,462	74,575	75,479	904
	その他	626	628	2	740	746	5
	小計	114,918	116,512	1,594	135,398	136,644	1,245
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	34,687	34,567	△ 120	15,177	15,157	△ 20
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	33,563	33,336	△ 227	26,340	26,170	△ 170
	外国債券	33,232	33,005	△ 227	26,132	25,961	△ 170
	その他	331	331	△ 0	208	208	△ 0
	小計	68,251	67,904	△ 347	41,518	41,327	△ 190
合計		183,169	184,416	1,246	176,917	177,972	1,055

注 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成27年度半期			平成28年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,641	2,716	3,924	5,963	2,503	3,460
	債券	57,879	55,476	2,402	62,998	59,278	3,719
	国債	57,465	55,063	2,402	61,323	57,607	3,716
	地方債	2	2	0	1	1	0
	社債	411	411	0	1,673	1,670	2
	その他	299,177	281,549	17,627	282,285	264,744	17,541
	外国債券	231,005	221,823	9,181	180,358	172,678	7,680
	外国株式	311	210	100	126	67	59
	投資信託	65,054	57,163	7,890	99,241	90,023	9,217
	その他	2,805	2,351	454	2,559	1,975	584
		小計	363,697	339,742	23,955	351,248	326,526
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115	140	△ 25	193	224	△ 30
	債券	66	66	△ 0	835	836	△ 0
	国債	—	—	—	53	53	△ 0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	66	66	△ 0	782	783	△ 0
	その他	50,392	51,577	△ 1,184	14,692	15,106	△ 414
	外国債券	13,872	13,984	△ 112	1,693	1,713	△ 20
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	33,585	34,645	△ 1,059	10,210	10,567	△ 357
	その他	2,934	2,947	△ 13	2,789	2,825	△ 36
		小計	50,574	51,784	△ 1,210	15,721	16,167
合計		414,272	391,527	22,744	366,970	342,693	24,276

注1 上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

### 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、ありません。

当半期連結会計期間における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## ■ 金銭の信託の時価等

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成27年度半期					平成28年度半期				
	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	うち半期連結 貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の 信託	40,265	37,724	2,541	2,548	6	55,475	53,294	2,181	2,187	5

注 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引の時価情報

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度半期				平成28年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売建	28,212	28,212	△ 159	△ 159	2,946,685	—	△ 280	△ 280
		買建	28,240	28,240	144	144	49,237	14,995	0	0
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	6,236,533	6,219,210	2,969	2,969	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930
		受取変動・支払固定	241,564	223,654	△ 6,661	△ 6,661	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 3,706	△ 3,706			△ 1,696	△ 1,696	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度半期				平成28年度半期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	904,031	13,935	7,030	7,030	326,293	3,427	5,330	5,330
		買建	1,026,021	8,009	△ 11,247	△ 11,247	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 4,217	△ 4,217			△ 203	△ 203	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度半期				平成28年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	651	—	—	—	319	—	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期連結貸借対照表に計上(平成27年度半期651百万円、平成28年度半期319百万円)しております。

## 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度半期				平成28年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,125	—	△ 17	△ 17	1,581	—	△ 14	△ 14
		買建	9,750	—	43	43	658	—	△ 1	△ 1
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				26	26			△ 16	△ 16	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度半期			平成28年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,980,000	2,490,000	15,062	2,320,000	1,540,000	18,329
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	6,897,242	6,855,259	△ 236,723	6,816,280	6,705,048	△ 406,863
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	217,536	215,226	注3	217,849	201,012	注3
合計					△ 221,661			△ 388,533

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度半期			平成28年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	12,113,732	7,547,637	140,871	10,483,217	4,479,104	162,343
	資金関連スワップ	有価証券等	5,919,581	—	58,945	4,956,042	—	211,291
合計					199,816			373,634

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。



# 半期財務諸表

## 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成27年度半期末 (平成27年9月30日現在)	平成28年度半期末 (平成28年9月30日現在)
資産の部	貸出金	19,012,412	12,747,173
	外国為替	175,656	201,177
	有価証券	60,066,221	54,700,832
	金銭の信託	4,032,110	5,547,191
	特定取引資産	8,111	9,642
	買入金銭債権	240,170	257,399
	コールローン	531,542	136,181
	債券貸借取引支払保証金	3,997	1,013
	現金預け金	13,400,649	26,219,277
	その他資産	903,149	1,013,819
	有形固定資産	106,855	106,672
	無形固定資産	18,296	23,042
	前払年金費用	5,083	10,595
	支払承諾見返	157,539	112,409
	貸倒引当金	△ 109,718	△ 81,013
	投資損失引当金	△ 1,937	△ 1,344
資産の部合計	98,550,141	101,004,073	
負債の部	預金	54,824,399	61,629,018
	譲渡性預金	4,042,252	2,155,187
	農林債	3,374,433	2,778,263
	特定取引負債	6,879	8,477
	借入金	2,529,790	3,487,235
	コールマネー	448,598	5,056
	売現先勘定	20,723,250	17,045,055
	債券貸借取引受入担保金	4,069	1,013
	外国為替	2	3
	受託金	3,440,017	1,960,753
	その他負債	1,398,438	4,132,258
	賞与引当金	5,902	6,301
	退職給付引当金	14,631	20,490
	役員退職慰労引当金	737	825
	農林水産業助成等引当金	—	6,746
	繰延税金負債	645,283	638,899
	再評価に係る繰延税金負債	9,263	8,718
	支払承諾	157,539	112,409
	負債の部合計	91,625,489	93,996,715
	純資産の部	資本金	3,471,460
普通出資金		3,446,460	3,455,488
(うち後配出資金)		(3,020,743)	(3,029,771)
優先出資金		24,999	24,999
資本剰余金		25,020	25,020
資本準備金		24,999	24,999
その他資本剰余金		20	20
利益剰余金		1,667,909	1,801,189
利益準備金		613,866	668,466
その他利益剰余金		1,054,043	1,132,723
特別積立金		181,800	236,400
別途積立金		559,403	559,403
固定資産圧縮積立金		7,139	7,596
退職給与基金		7	7
半期末処分剰余金		305,692	329,316
会員勘定合計		5,164,390	5,306,698
その他有価証券評価差額金		1,868,038	1,952,684
繰延ヘッジ損益		△ 123,797	△ 266,625
土地再評価差額金		16,020	14,600
評価・換算差額等合計		1,760,261	1,700,659
純資産の部合計		6,924,652	7,007,358
負債及び純資産の部合計		98,550,141	101,004,073

## ■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成27年度半期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)	平成28年度半期 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)
経常収益	698,468	692,991
資金運用収益	588,174	510,236
(うち貸出金利息)	(30,637)	(27,884)
(うち有価証券利息配当金)	(549,051)	(475,741)
役務取引等収益	6,611	7,654
特定取引収益	109	54
その他業務収益	35,001	64,327
その他経常収益	68,571	110,718
経常費用	438,095	506,997
資金調達費用	338,299	397,108
(うち預金利息)	(17,016)	(22,130)
役務取引等費用	6,303	6,704
特定取引費用	128	29
その他業務費用	23,579	19,199
事業管理費	62,046	76,863
その他経常費用	7,738	7,093
経常利益	260,373	185,993
特別利益	76	5,900
特別損失	1,215	351
税引前半期純利益	259,234	191,542
法人税、住民税及び事業税	56,860	40,532
法人税等調整額	△ 11,397	8,570
法人税等合計	45,462	49,103
半期純利益	213,771	142,439
当年度当初繰越剰余金	90,956	185,457
土地再評価差額金取崩額	964	1,419
半期末処分剰余金	305,692	329,316

## 重要な会計方針(平成28年度半期)

### 1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

### 3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

### 4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))ならびに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

## 5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,627百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

## (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 農林水産業助成等引当金

農林水産業助成等引当金は、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」のなかで助成が見込まれる費用のうち、必要と認められる額を計上しております。

**6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7 ヘッジ会計の方法**

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

## (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連法人等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

## (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

**8 その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## (1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (3) 税効果会計に関する事項

半期にかかる納付税額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

**会計方針の変更(平成28年度半期)****「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用**

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当半期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当半期の経常利益および税引前半期純利益に与える影響は軽微であります。

**追加情報(平成28年度半期)****「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当半期から適用しております。

**注記事項(平成28年度半期)****1 半期貸借対照表関係**

- (1) 子会社等の株式および出資金総額 153,991百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に943,727百万円含まれております。無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券はありません。当半期末に当該処分をせず所有しているものは476,677百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は437百万円、延滞債権額は90,163百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,935百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は105,537百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,037百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	4,714,422百万円
有価証券	19,290,240百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,912,333百万円
売現先勘定	17,045,055百万円
債券貸借取引受入担保金	1,013百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券8,919,876百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金4,585百万円、金融商品等差入担保金373,430百万円および保証金・敷金23,693百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契

約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,750,325百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,611,491百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,513,296百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)第7条第4項に定めるTier 2資本調達要件を充足しているものが1,415,480百万円あります。

(11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。

## 2 半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益8,884百万円、償却債権取立益163百万円、株式等売却益32,501百万円および金銭の信託運用益56,851百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸出金償却8百万円、株式等売却損5百万円、株式等償却292百万円および金銭の信託運用損109百万円を含んでおります。

(3)「特別利益」には、固定資産処分益5,900百万円を含んでおります。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

# 損益の状況

## 業務粗利益

(単位:億円、%)

	平成27年度半期			平成28年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 436	3,072	2,635	△ 746	1,991	1,244
役員取引等収支	15	△ 12	3	20	△ 11	9
特定取引収支	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
その他業務収支	29	84	114	132	318	451
業務粗利益	△ 391	3,144	2,753	△ 592	2,298	1,705
業務粗利益率	△ 0.11	1.32	0.59	△ 0.17	1.10	0.37

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度半期137億円、平成28年度半期113億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益 × 年間日数 / 経過日数

注4 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

## 業務純益

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
実質業務純益	2,132	937
業務純益	2,132	937

注 「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

## 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		平成27年度半期			平成28年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	672,947	473,260	920,020	690,153	416,216	903,133
	利息	1,673	5,003	5,881	1,456	4,335	5,102
	利回り	0.49	2.11	1.27	0.42	2.07	1.12
資金調達勘定	平均残高	596,780	493,089	863,682	639,754	429,888	866,406
	利息	2,109	1,931	3,245	2,203	2,343	3,857
	利回り	0.70	0.78	0.75	0.68	1.08	0.88

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成27年度半期			平成28年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	229	△ 231	△ 2	115	△ 331	△ 216
	支払利息	241	△ 175	65	238	△ 143	94
国際業務部門	受取利息	1,193	△ 638	555	△ 583	△ 84	△ 668
	支払利息	251	142	393	△ 642	1,053	411
合計	受取利息	1,051	△ 469	581	△ 104	△ 674	△ 779
	支払利息	390	97	487	10	601	611

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 役員取引の状況

(単位:億円)

	平成27年度半期			平成28年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	58	7	66	66	10	76
役員取引等費用	43	19	63	45	21	67

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 特定取引の状況

(単位:億円)

	平成27年度半期			平成28年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	0	0	1	0	0	0
特定取引費用	—	1	1	0	0	0

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成27年度半期	平成28年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	0	96
	金融派生商品損益	—	—
	その他	29	36
	合計	29	132
国際業務部門	外国為替売買損益	5	104
	国債等債券関係損益	109	187
	金融派生商品損益	△ 30	25
	その他	—	—
合計	84	318	
合計	外国為替売買損益	5	104
	国債等債券関係損益	109	284
	金融派生商品損益	△ 30	25
	その他	29	36
合計	114	451	

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
給料・手当 <sup>注</sup>	193	198
退職給付費用	△ 16	17
福利厚生費	30	28
減価償却費	36	35
土地建物機械賃借料	57	59
保守管理費	29	29
旅費	15	13
通信費	5	5
広告宣伝費	28	25
事務委託費	138	178
農林水産業助成等引当金繰入額	—	48
租税公課	19	19
その他	81	106
合計	620	768

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

## ■ 利益率

(単位:%)

	平成27年度半期	平成28年度半期
総資産経常利益率	0.54	0.38
純資産経常利益率	9.85	7.30
総資産半期純利益率	0.44	0.29
純資産半期純利益率	8.08	5.59

注1 総資産経常(半期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(半期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益 × 年間日数 / 経過日数

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

## ■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成27年度半期	平成28年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.49	0.42
	資金調達原価	0.88	0.89
	総資金利鞘	△ 0.38	△ 0.47
国際業務部門	資金運用利回り	2.11	2.07
	資金調達原価	0.81	1.13
	総資金利鞘	1.29	0.94
合計	資金運用利回り	1.27	1.12
	資金調達原価	0.89	1.06
	総資金利鞘	0.38	0.06

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

# 営業の状況 (預金)

## ■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)			平成28年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	491,278 ( 97.3)	— ( —)	491,278 ( 89.6)	541,583 ( 94.4)	— ( —)	541,583 ( 87.9)
流動性預金	11,346 ( 2.3)	— ( —)	11,346 ( 2.1)	30,978 ( 5.4)	— ( —)	30,978 ( 5.0)
その他預金	2,132 ( 0.4)	43,487 (100.0)	45,619 ( 8.3)	1,290 ( 0.2)	42,436 (100.0)	43,727 ( 7.1)
計	504,756 (100.0)	43,487 (100.0)	548,243 (100.0)	573,853 (100.0)	42,436 (100.0)	616,290 (100.0)
譲渡性預金	4	40,418	40,422	—	21,551	21,551
合計	504,760	83,905	588,666	573,853	63,988	637,842

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)			平成28年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	483,191 ( 97.4)	— ( —)	483,191 ( 88.9)	532,285 ( 93.9)	— ( —)	532,285 ( 87.6)
流動性預金	10,832 ( 2.2)	— ( —)	10,832 ( 2.0)	33,819 ( 6.0)	— ( —)	33,819 ( 5.6)
その他預金	1,840 ( 0.4)	47,820 (100.0)	49,661 ( 9.1)	370 ( 0.1)	41,019 (100.0)	41,389 ( 6.8)
計	495,865 (100.0)	47,820 (100.0)	543,685 (100.0)	566,475 (100.0)	41,019 (100.0)	607,494 (100.0)
譲渡性預金	42	39,005	39,048	45	28,040	28,085
合計	495,908	86,825	582,734	566,520	69,059	635,580

注1 定期性預金=定期預金

注2 流動性預金=通知預金+普通預金+当座預金

注3 その他預金=別段預金+外貨預金+非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
会員	495,645 ( 90.4)	563,348 ( 91.4)
うち農業団体	478,992 ( 87.3)	544,341 ( 88.3)
うち水産団体	16,520 ( 3.0)	18,762 ( 3.0)
うち森林団体	80 ( 0.0)	62 ( 0.0)
金融機関・政府公金等	47,906 ( 8.7)	47,996 ( 7.8)
その他	4,692 ( 0.9)	4,944 ( 0.8)
合計	548,243 (100.0)	616,290 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成27年度半期	130,879	88,119	268,845	2,965	263	205	491,278
	平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
うち固定金利	平成27年度半期	130,879	88,119	268,845	2,965	263	205	491,278
	平成28年度半期	140,691	98,246	298,760	3,377	187	320	541,583
うち変動金利	平成27年度半期	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年度半期	—	—	—	—	—	—	—



# 営業の状況 (農林債)

## 農林債の残高

(単位:億円)

	平成27年度半期		平成28年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	33,744	34,803	27,782	29,755
割引農林債	—	—	—	—
合計	33,744	34,803	27,782	29,755

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

## 農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
1年以下	8,364	8,062
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	15,161	12,767
3年超5年以下	10,218	6,953
合計	33,744	27,782

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

# 営業の状況 (貸出等)

## 貸出金残高

<半期末残高>

(単位:億円)

	平成27年度半期			平成28年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	157,860	16,303	174,163	97,605	15,369	112,974
手形貸付	1,201	2,750	3,952	1,359	2,583	3,942
当座貸越	11,981	—	11,981	10,534	—	10,534
割引手形	26	—	26	20	—	20
合計	171,069	19,054	190,124	109,518	17,953	127,471

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円)

	平成27年度半期			平成28年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	163,919	15,311	179,231	118,686	15,690	134,377
手形貸付	1,228	2,460	3,688	1,205	2,352	3,557
当座貸越	12,031	—	12,031	10,336	—	10,336
割引手形	28	—	28	21	—	21
合計	177,208	17,771	194,980	130,249	18,043	148,292

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
		貸出金	平成27年度半期	150,515	18,434	12,050	5,025	
	平成28年度半期	80,300	17,770	16,709	6,789	5,762	139	127,471
うち変動金利	平成27年度半期	15,887	17,917	11,555	4,869	3,654	63	53,947
	平成28年度半期	13,360	17,182	12,672	6,623	5,401	126	55,366
うち固定金利	平成27年度半期	134,627	517	494	156	359	19	136,176
	平成28年度半期	66,939	588	4,036	165	361	12	72,104

## ■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		平成27年度半期	平成28年度半期
貸出金(A)		190,124	127,471
うち国内業務部門		171,069	109,518
うち国際業務部門		19,054	17,953
預金(B)		588,666	637,842
うち国内業務部門		504,760	573,853
うち国際業務部門		83,905	63,988
比率	(A) / (B)	合計	32.29
		うち国内業務部門	33.89
		うち国際業務部門	22.70
	期中平均	合計	33.45
		うち国内業務部門	35.73
		うち国際業務部門	20.46

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

## ■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
設備資金	10,236 ( 5.4)	11,376 ( 8.9)
運転資金	179,888 ( 94.6)	116,094 ( 91.1)
合計	190,124 (100.0)	127,471 (100.0)

## ■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

		平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
国内		180,066 ( 94.7)	118,154 ( 92.7)
	製造業	17,004 ( 8.9)	17,190 ( 13.5)
	農業	251 ( 0.1)	318 ( 0.3)
	林業	54 ( 0.0)	60 ( 0.0)
	漁業	249 ( 0.1)	221 ( 0.2)
	鉱業	45 ( 0.0)	118 ( 0.1)
	建設業	548 ( 0.3)	532 ( 0.4)
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,780 ( 0.9)	1,976 ( 1.6)
	情報通信業	589 ( 0.3)	1,150 ( 0.9)
	運輸業	4,723 ( 2.5)	5,254 ( 4.1)
	卸売・小売業	8,286 ( 4.4)	7,381 ( 5.8)
	金融・保険業	17,585 ( 9.3)	20,449 ( 16.0)
	不動産業	4,699 ( 2.5)	5,375 ( 4.2)
	各種サービス業	11,213 ( 5.9)	9,727 ( 7.6)
	地方公共団体	708 ( 0.4)	330 ( 0.3)
	その他	112,324 ( 59.1)	48,066 ( 37.7)
海外		10,057 ( 5.3)	9,317 ( 7.3)
	政府等	— ( —)	— ( —)
	金融機関	5,399 ( 2.8)	4,787 ( 3.8)
	その他	4,658 ( 2.5)	4,529 ( 3.5)
合計		190,124 (100.0)	127,471 (100.0)

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成27年度半期112,324億円、平成28年度半期48,066億円)が含まれております。

## ■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
系統団体	5,325 ( 2.8)	8,770 ( 6.9)
会員	2,404 ( 1.3)	6,089 ( 4.8)
うち農業団体	2,114 ( 1.1)	5,721 ( 4.5)
うち水産団体	198 ( 0.1)	261 ( 0.2)
うち森林団体	84 ( 0.0)	86 ( 0.1)
農林水産業者等	2,920 ( 1.5)	2,680 ( 2.1)
関連産業法人	36,476 ( 19.2)	37,002 ( 29.0)
その他	148,322 ( 78.0)	81,698 ( 64.1)
合計	190,124 (100.0)	127,471 (100.0)
(うち中小企業比率)	(15.1)	(15.3)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
有価証券	125	126
債権	136	133
商品	—	—
不動産	757	705
財団	285	287
その他	1,408	2,447
計	2,713	3,699
保証	11,455	10,343
信用	175,954	113,428
合計	190,124	127,471

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
有価証券	—	—
債権	9	8
商品	—	—
不動産	90	74
財団	6	7
その他	1	1
計	107	91
保証	11	18
信用	1,455	1,014
合計	1,575	1,124

## ■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
一般貸倒引当金	190	136
個別貸倒引当金	906	673
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,097	810

## ■ 特定海外債権残高

該当ありません。

## ■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成27年度半期	平成28年度半期
10	0

# 営業の状況 (農林水産業貸出等)

## ■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円、%)

	平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
農業関連	324,871 ( 74.5)	709,312 ( 87.2)
農業	25,183 ( 5.8)	31,848 ( 3.9)
穀作	65 ( 0.0)	141 ( 0.0)
野菜・園芸	1,103 ( 0.3)	1,214 ( 0.2)
果樹・樹園農業	210 ( 0.0)	235 ( 0.0)
養豚・肉牛・酪農	17,404 ( 4.0)	20,375 ( 2.5)
養鶏・鶏卵	3,852 ( 0.9)	6,131 ( 0.8)
その他農業	2,547 ( 0.6)	3,750 ( 0.5)
農業関連団体等	299,688 ( 68.7)	677,464 ( 83.3)
漁業関連	58,983 ( 13.5)	58,946 ( 7.2)
漁業	24,906 ( 5.7)	22,126 ( 2.7)
海面漁業	23,507 ( 5.4)	20,921 ( 2.6)
海面養殖業	1,227 ( 0.3)	1,065 ( 0.1)
その他漁業	171 ( 0.0)	139 ( 0.0)
漁業関連団体等	34,076 ( 7.8)	36,819 ( 4.5)
林業関連	9,136 ( 2.1)	9,386 ( 1.2)
林業	5,446 ( 1.3)	6,048 ( 0.7)
林業関連団体等	3,690 ( 0.8)	3,337 ( 0.4)
その他系統関連団体等	42,945 ( 9.9)	35,716 ( 4.4)
合計	435,937 (100.0)	813,362 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円、%)

	平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
プロパー資金	422,585 ( 96.9)	802,390 ( 98.7)
農業関連	318,606 ( 73.1)	704,093 ( 86.6)
漁業関連	55,581 ( 12.8)	56,300 ( 6.9)
林業関連	5,557 ( 1.3)	6,382 ( 0.8)
その他系統団体等	42,839 ( 9.8)	35,613 ( 4.4)
制度資金	13,351 ( 3.0)	10,971 ( 1.3)
農業関連	6,264 ( 1.5)	5,219 ( 0.6)
漁業関連	3,401 ( 0.8)	2,645 ( 0.3)
林業関連	3,578 ( 0.8)	3,003 ( 0.4)
その他系統団体等	106 ( 0.0)	103 ( 0.0)
近代化資金	6,946 ( 1.5)	5,896 ( 0.7)
農業関連	5,435 ( 1.3)	4,559 ( 0.6)
漁業関連	1,508 ( 0.3)	1,337 ( 0.2)
その他系統団体等	3 ( 0.0)	0 ( 0.0)
その他制度資金	6,404 ( 1.5)	5,074 ( 0.6)
農業関連	829 ( 0.2)	659 ( 0.1)
漁業関連	1,893 ( 0.5)	1,308 ( 0.2)
林業関連	3,578 ( 0.8)	3,003 ( 0.4)
その他系統団体等	103 ( 0.0)	103 ( 0.0)
合計	435,937 (100.0)	813,362 (100.0)
農業関連	324,871 ( 74.5)	709,312 ( 87.2)
漁業関連	58,983 ( 13.5)	58,946 ( 7.2)
林業関連	9,136 ( 2.1)	9,386 ( 1.2)
その他系統団体等	42,945 ( 9.9)	35,716 ( 4.4)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

# リスク管理債権の状況

## リスク管理債権

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
破綻先債権	2	4
延滞債権	1,156	901
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	149	149
リスク管理債権合計	1,308	1,055

- 注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	57	25
危険債権	1,110	888
要管理債権	149	149
小計	1,317	1,062
正常債権	190,499	127,629
合計	191,817	128,692

- 注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。
- なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
  - 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
  - 要管理債権  
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
  - 正常債権  
正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 平成28年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 24
個別貸倒引当金繰入額	△ 64
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	△ 88

## 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成28年9月30日現在)

(単位:億円)

自己査定				貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類	
		破綻先 実質破綻先	担保・保証により 回収可能な部分	全額引当	全額償却 または 引当	
破綻懸念先	担保・保証により 回収可能な部分	引当率 86.7%				延滞債権 901
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する 引当率 10.1%				3カ月以上 延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の 要注意先債権				貸出条件 緩和債権 149
正常先	正常先債権					正常債権 127,629
				個別貸倒 引当金 673	破産更生等 債権 25	
				一般貸倒 引当金 136 (注1)	危険債権 888	
					要管理債権 149	

- 注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.11%、要管理先を除く要注意先については3.07%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については3.93%となっております。
- 注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額であります。

# 営業の状況 (証券)

## ■ 有価証券種類別保有残高

<半期末残高>

(単位:億円、%)

		平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	132,611 ( 86.0)	136,398 ( 81.3)
	地方債	2 ( 0.0)	1 ( 0.0)
	社債	538 ( 0.4)	2,505 ( 1.5)
	株式	8,584 ( 5.6)	7,988 ( 4.8)
	外国債券	— ( —)	— ( —)
	外国株式	— ( —)	— ( —)
	投資信託	11,934 ( 7.7)	20,133 ( 12.0)
	その他	492 ( 0.3)	687 ( 0.4)
	小計	154,163 (100.0)	167,717 (100.0)
国際業務部門	国債	— ( —)	53 ( 0.0)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	外国債券	351,712 ( 78.8)	282,759 ( 74.5)
	外国株式	476 ( 0.1)	259 ( 0.1)
	投資信託	88,076 ( 19.7)	90,898 ( 24.0)
	その他	6,232 ( 1.4)	5,320 ( 1.4)
	小計	446,498 (100.0)	379,291 (100.0)
合計	国債	132,611 ( 22.1)	136,451 ( 24.9)
	地方債	2 ( 0.0)	1 ( 0.0)
	社債	538 ( 0.1)	2,505 ( 0.5)
	株式	8,584 ( 1.4)	7,988 ( 1.5)
	外国債券	351,712 ( 58.6)	282,759 ( 51.7)
	外国株式	476 ( 0.1)	259 ( 0.0)
	投資信託	100,010 ( 16.6)	111,032 ( 20.3)
	その他	6,725 ( 1.1)	6,008 ( 1.1)
	小計	600,662 (100.0)	547,008 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

<平均残高>

(単位:億円、%)

		平成27年度半期(構成比)	平成28年度半期(構成比)
国内業務部門	国債	134,595 ( 90.3)	140,010 ( 85.5)
	地方債	5 ( 0.0)	1 ( 0.0)
	社債	440 ( 0.3)	1,077 ( 0.7)
	株式	4,726 ( 3.2)	4,605 ( 2.8)
	外国債券	— ( —)	— ( —)
	外国株式	— ( —)	— ( —)
	投資信託	8,857 ( 5.9)	17,396 ( 10.6)
	その他	507 ( 0.3)	636 ( 0.4)
	小計	149,132 (100.0)	163,728 (100.0)
国際業務部門	国債	— ( —)	21 ( 0.0)
	地方債	— ( —)	— ( —)
	社債	— ( —)	— ( —)
	株式	— ( —)	— ( —)
	外国債券	339,612 ( 78.9)	290,846 ( 75.7)
	外国株式	430 ( 0.1)	215 ( 0.1)
	投資信託	84,823 ( 19.7)	88,077 ( 22.9)
	その他	5,807 ( 1.3)	5,022 ( 1.3)
	小計	430,674 (100.0)	384,183 (100.0)
合計	国債	134,595 ( 23.2)	140,031 ( 25.6)
	地方債	5 ( 0.0)	1 ( 0.0)
	社債	440 ( 0.1)	1,077 ( 0.2)
	株式	4,726 ( 0.8)	4,605 ( 0.8)
	外国債券	339,612 ( 58.6)	290,846 ( 53.1)
	外国株式	430 ( 0.1)	215 ( 0.0)
	投資信託	93,681 ( 16.1)	105,474 ( 19.3)
	その他	6,314 ( 1.1)	5,658 ( 1.0)
	小計	579,807 (100.0)	547,912 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成27年度半期					平成28年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	182	59,279	59,618	14,072	—	10,605	96,744	18,389	13,220	—
国債	138	59,254	59,505	13,712	—	10,599	95,026	18,307	12,518	—
地方債	0	1	0	0	—	0	0	0	0	—
社債	43	23	112	360	—	5	1,717	81	701	—
株式	—	—	—	—	8,584	—	—	—	—	7,988
その他	17,603	264,130	48,091	37,588	91,511	38,287	189,140	32,198	43,389	97,044
外国債券	15,967	261,918	45,682	28,143	—	37,423	179,005	29,509	36,821	—
外国株式	—	—	—	—	476	—	—	—	—	259
投資信託	549	328	231	9,114	89,786	—	8,823	246	6,421	95,540
その他	1,085	1,883	2,177	329	1,248	864	1,312	2,441	146	1,243
合計	17,785	323,409	107,710	51,661	100,095	48,893	285,885	50,587	56,609	105,032

注1 残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

## ■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円、%)

		平成27年度半期	平成28年度半期
有価証券(A)		600,662	547,008
うち国内業務部門		154,163	167,717
うち国際業務部門		446,498	379,291
預金(B)		588,666	637,842
うち国内業務部門		504,760	573,853
うち国際業務部門		83,905	63,988
比率	(A)／(B)	合計	102.03
		うち国内業務部門	30.54
		うち国際業務部門	532.14
	期中平均	合計	99.49
		うち国内業務部門	30.07
		うち国際業務部門	496.02

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

# 有価証券等の時価情報

## ■ 有価証券の時価等

### 満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成27年度半期			平成28年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,629	40,758	128	60,033	60,368	334
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	61	61	0	49	50	0
	その他	74,227	75,692	1,465	75,315	76,225	910
	外国債券	73,601	75,063	1,462	74,575	75,479	904
	その他	626	628	2	740	746	5
	小計	114,918	116,512	1,594	135,398	136,644	1,245
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	34,687	34,567	△ 120	15,177	15,157	△ 20
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	33,563	33,336	△ 227	26,340	26,170	△ 170
	外国債券	33,232	33,005	△ 227	26,132	25,961	△ 170
	その他	331	331	△ 0	208	208	△ 0
	小計	68,251	67,904	△ 347	41,518	41,327	△ 190
合計		183,169	184,416	1,246	176,917	177,972	1,055

注 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

### 子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成27年度半期	平成28年度半期
	半期貸借対照表計上額	半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	458	458
関連法人等株式および出資金	1,081	1,081
合計	1,539	1,539

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

### その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成27年度半期			平成28年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,641	2,716	3,924	5,963	2,503	3,460
	債券	57,708	55,306	2,401	62,862	59,143	3,718
	国債	57,294	54,892	2,401	61,187	57,472	3,715
	地方債	2	2	0	1	1	0
	社債	411	411	0	1,673	1,670	2
	その他	299,171	281,544	17,626	282,277	264,737	17,540
	外国債券	231,005	221,823	9,181	180,358	172,678	7,680
	外国株式	311	210	100	126	67	59
	投資信託	65,048	57,158	7,889	99,233	90,016	9,217
	その他	2,805	2,351	454	2,559	1,975	584
	小計	363,520	339,567	23,953	351,104	326,384	24,719
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115	140	△ 25	193	224	△ 30
	債券	66	66	△ 0	835	836	△ 0
	国債	—	—	—	53	53	△ 0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	66	66	△ 0	782	783	△ 0
	その他	50,389	51,574	△ 1,184	14,691	15,105	△ 414
	外国債券	13,872	13,984	△ 112	1,693	1,713	△ 20
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	33,582	34,642	△ 1,059	10,209	10,566	△ 357
	その他	2,934	2,947	△ 13	2,789	2,825	△ 36
	小計	50,571	51,781	△ 1,210	15,720	16,166	△ 445
合計		414,092	391,348	22,743	366,824	342,550	24,274

注1 上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。



## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額はありません。

当半期における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## ■ 金銭の信託の時価等

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成27年度半期					平成28年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	40,257	37,715	2,541	2,548	6	55,469	53,287	2,181	2,187	5

注 「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ■ デリバティブ取引の時価情報

### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年度半期				平成28年度半期				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	28,212	28,212	△ 159	△ 159	2,946,685	—	△ 280	△ 280
		買建	28,240	28,240	144	144	49,237	14,995	0	0
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,236,533	6,219,210	2,969	2,969	7,250,336	3,019,092	6,930	6,930
		受取変動・支払固定	241,564	223,654	△ 6,661	△ 6,661	251,909	217,093	△ 8,347	△ 8,347
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 3,706	△ 3,706			△ 1,696	△ 1,696	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度半期				平成28年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	904,031	13,935	7,030	7,030	326,293	3,427	5,330	5,330
		買建	1,026,021	8,009	△ 11,247	△ 11,247	330,542	3,994	△ 5,534	△ 5,534
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					△ 4,217	△ 4,217			△ 203	△ 203

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度半期				平成28年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		651	—	—	—	319	—	—	—	
合計					—	—			—	—

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額を半期貸借対照表に計上(平成27年度半期651百万円、平成28年度半期319百万円)しております。

## 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成27年度半期				平成28年度半期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,125	—	△ 17	△ 17	1,581	—	△ 14	△ 14
		買建	9,750	—	43	43	658	—	△ 1	△ 1
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					26	26			△ 16	△ 16

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 商品関連取引

該当ありません。

## クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度半期			平成28年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,980,000	2,490,000	15,062	2,320,000	1,540,000	18,329
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、 預金等	6,897,242	6,855,259	△ 236,723	6,816,280	6,705,048	△ 406,863
金利スワップ の特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、 円貨建の有価証券等	217,536	215,226	注3	217,849	201,012	注3
合計					△ 221,661			△ 388,533

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度半期			平成28年度半期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の	12,113,732	7,547,637	140,871	10,483,217	4,479,104	162,343
	資金関連スワップ	有価証券等	5,919,581	—	58,945	4,956,042	—	211,291
合計					199,816			373,634

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

## ■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(<http://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリに掲載しています。

## ■ 連結自己資本比率算出に関する説明事項等

### ■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因  
該当ありません。
- 連結子会社の数: 10社(平成28年9月末)  
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。  
農中信託銀行株式会社: 信託業務・銀行業務  
協同住宅ローン株式会社: 住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの  
該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの  
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等  
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等  
該当ありません。

### ■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

(その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

## 自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

### ■ 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)</b>						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,161,311		5,302,830		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,446,481		3,455,509		E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,714,830		1,847,320		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	712,681	1,069,022	1,020,415	680,276	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—		E8.1
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	2,666		1,877		
	うち、非支配株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,666		1,877		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,876,660		6,325,122		
<b>普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)</b>						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,037	18,056	19,912	13,274	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,080	9,120	8,668	5,778	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,957	8,935	11,243	7,495	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 18,900	△ 28,350	△ 46,230	△ 30,820	E7
12	適格引当金不足額	12,676	19,015	24,145	16,097	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	9,471	14,207	12,320	8,213	A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A8
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A9
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A11
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A12
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A13
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,286		10,147		
<b>普通出資等Tier 1資本</b>						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,861,374		6,314,975		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)</b>						
30	31a	49,000		49,000		E5.1+E5.2
	31b	—		—		
	32	—		—		D1.1+D1.2
	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本 調達手段の額	—		—		
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主 持分等の額	2,867		3,117		E8.2
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその 他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	594		509		
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の 特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額	594		509		
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林 中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発 行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る 基礎項目の額に算入されるものの額の 合計額	14		△ 64		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経 過措置によりその他Tier 1資本に係る基 礎項目の額に算入されるものの額	14		△ 64		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	52,476		52,562		
<b>その他Tier 1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A14
38	意図的に保有している他の金融機関等のそ の他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A15
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本 調達手段の額	—	—	—	—	A16
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達 手段の額	18,813	28,220	29,595	19,730	A17
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る調 整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,507		8,048		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	9,507		8,048		
42	Tier 2資本不足額	—		—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	28,321		37,644		
<b>その他Tier 1資本</b>						
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	24,155		14,918		
<b>Tier 1資本</b>						
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,885,529		6,329,894		
<b>Tier 2資本に係る基礎項目(4)</b>						
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及 びその内訳	—		—		E6
	Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,410,566		1,415,480		D2.1+D2.2
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達 手段の額	—		—		
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	164		139		E8.3
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		97,816		
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の 特別目的会社等の発行する資本調達手段 の額	148,216		97,816		
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林 中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発 行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当 金Tier 2算入額の合計額	6		5		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	6		5		A18
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A19
	経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目 の額に算入されるものの額の合計額	682,046		442,145		
	うち、その他の包括利益累計額に係る 経過措置によりTier 2資本に係る基礎項 目の額に算入されるものの額	682,046		442,145		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,240,999		1,955,585		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>Tier 2資本に係る調整項目</b>						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A23
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,675		33,442		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	9,120		5,778		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	9,507		8,048		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	28,046		19,614		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	46,675		33,442		
<b>Tier 2資本</b>						
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,194,324		1,922,143		
<b>総自己資本</b>						
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	8,079,853		8,252,037		
<b>リスク・アセット(5)</b>						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	24,027		16,298		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	8,935		7,495		
	うち、退職給付に係る資産の額	14,207		8,213		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	883		589		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	31,776,362		31,275,045		
<b>連結自己資本比率</b>						
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	18.44%		20.19%		
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	18.52%		20.23%		
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	25.42%		26.38%		
<b>調整項目に係る参考事項(6)</b>						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	455,326		305,318		A24
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	56,583		50,391		A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A27
<b>Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)</b>						
76	一般貸倒引当金の額	6		5		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	109		116		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	170,419		166,909		
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)</b>						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	594		509		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	254		339		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,075,204		921,604		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

## ■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成27年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>資産の部</b>			
貸出金	19,116,471		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A24
外国為替	175,656		
有価証券	60,051,746	60,051,746	
金銭の信託	4,032,974	4,032,974	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		15,200	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		350,326	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		350,326	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		103,616	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		47,033	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		56,583	A25
特定取引資産	8,111		
買入金銭債権	240,170		
コールローン及び買入手形	531,542		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	3,997		
現金預け金	13,419,037		
その他資産	907,551		
有形固定資産	108,755		
無形固定資産	19,970	19,970	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		19,970	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,077	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	32,774	32,774	A4
繰延税金資産	2,055	2,055	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,009,824		
貸倒引当金	△ 112,747	△ 112,747	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 6	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 1,426		
<b>資産の部合計</b>	<b>99,546,465</b>		



(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>負債の部</b>			
預金	54,813,370		
譲渡性預金	4,042,252		
農林債	3,363,431		
社債	50,000	50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,879		
借入金	2,534,790	2,534,790	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,410,566	D2.2
コールマネー及び売渡手形	448,598		
売現先勘定	20,723,250		
債券貸借取引受入担保金	4,069		
外国為替	2		
受託金	3,440,017		
その他負債	1,422,900		
賞与引当金	7,371		
退職給付に係る負債	16,099		
役員退職慰労引当金	1,023		
繰延税金負債	652,967	652,967	
うち、退職給付に係る資産の額		9,094	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	1,009,824		
<b>負債の部合計</b>	<b>92,546,113</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	3,471,460	3,471,460	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,714,830	1,714,830	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,211,161	5,211,161	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,869,383	1,869,383	
繰延ヘッジ損益	△ 123,741	△ 123,741	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 47,250	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定	24	24	
退職給付に係る調整累計額	20,015	20,015	
その他の包括利益累計額合計	1,781,703	1,781,703	E4
非支配株主持分	7,486	7,486	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		2,867	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		164	E8.3
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,000,351</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>99,546,465</b>		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

## 平成28年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>資産の部</b>			
貸出金	12,854,382		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A24
外国為替	201,177		
有価証券	54,676,884	54,676,884	
金銭の信託	5,547,822	5,547,822	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		14,446	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		202,318	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		202,318	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		99,716	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		49,325	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		50,391	A25
特定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン及び買入手形	136,181		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	1,013		
現金預け金	26,249,127		
その他資産	1,019,096		
有形固定資産	108,635		
無形固定資産	25,133	25,133	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		25,133	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		6,394	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	28,421	28,421	A4
繰延税金資産	2,177	2,177	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,126,864		
貸倒引当金	△ 83,549	△ 83,549	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 5	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 5		
<b>資産の部合計</b>	<b>102,160,405</b>		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>負債の部</b>			
預金	61,612,319		
譲渡性預金	2,155,187		
農林債	2,767,760		
社債	—	—	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,477		
借入金	3,542,235	3,542,235	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー及び売渡手形	5,056		
売現先勘定	17,045,055		
債券貸借取引受入担保金	1,013		
外国為替	3		
受託金	1,960,753		
その他負債	4,171,376		
賞与引当金	7,889		
退職給付に係る負債	39,437		
役員退職慰労引当金	1,128		
繰延税金負債	639,037	639,037	
うち、退職給付に係る資産の額		7,886	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,718	
支払承諾	1,126,864		
<b>負債の部合計</b>	<b>95,099,062</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,847,320	1,847,320	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	5,352,679	5,352,679	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,953,076	1,953,076	
繰延ヘッジ損益	△ 266,583	△ 266,583	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 77,050	E7
土地再評価差額金	14,600	14,600	
為替換算調整勘定	△ 161	△ 161	
退職給付に係る調整累計額	△ 239	△ 239	
その他の包括利益累計額合計	1,700,692	1,700,692	E4
非支配株主持分	7,970	7,970	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,117	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		139	E8.3
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,061,342</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>102,160,405</b>		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

## 自己資本の充実度に関する事項(連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

## ■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,317,989	23,982	1,323,620	25,905
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,134,776	23,728	1,176,499	23,126
事業法人(特定貸付債権を除く)	71,363	2,568	67,814	2,466
事業法人(特定貸付債権)	2,447	190	3,364	271
ソブリン	637,678	4	657,189	4
金融機関等	189,170	1,734	158,783	1,190
リテール	10,644	365	11,805	386
居住用不動産	10,211	327	11,373	343
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	433	38	432	43
証券化等	48,907	382	52,378	349
株式等	11,930	1,943	11,233	1,829
PD/LGD方式	7,874	842	7,164	730
簡易手法(マーケット・ベース方式)	684	230	991	335
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,372	870	3,077	763
信用リスク・アセットのみなし計算	156,606	16,279	208,499	16,417
購入債権	3,943	172	3,409	124
その他資産	2,084	88	2,020	86
標準的手法を適用するエクスポージャー	440	7	529	7
単体において標準的手法を適用する資産	42	3	37	2
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	398	3	492	4
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	0	0	0	0
CVAリスク相当額	6,580	86	6,066	51
中央清算機関関連エクスポージャー	175,673	141	140,170	106
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	517	19	354	13
マーケット・リスク		1,852		1,878
標準的方式		1,847		1,871
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,847		1,871
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		4		7
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		611		722
所要自己資本の額の総計		26,446		25,905

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,208億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
連結総所要自己資本の額	25,421	25,020

注 連結総所要自己資本の額は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

## 信用リスクに関する事項(連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

## 1. 信用リスクエクスポージャー

平成27年度半期

## ■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,780	153,319	360	144,098	490,559	940
アジア	2,833	1,465	246	1,540	6,086	—
欧州	2,694	106,813	770	78,446	188,725	—
米州	7,797	195,074	487	196,207	399,567	—
その他	599	4,065	284	2,047	6,997	—
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388	66
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325	1,007

## ■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,891	3,927	11	0	28,831	211	—
農業	297	4	0	0	302	50	0
林業	59	—	—	—	59	2	—
漁業	251	—	—	0	251	171	13
鉱業	56	—	—	0	56	—	—
建設業	833	105	—	0	939	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,547	72	0	0	2,621	—	—
情報通信業	691	61	—	5	758	—	—
運輸業	5,238	1,197	30	0	6,466	122	8
卸売・小売業	16,564	1,182	2	1	17,749	81	0
金融・保険業	22,473	124,551	2,104	420,222	569,352	11	—
不動産業	5,353	790	—	27	6,171	201	—
サービス業	14,380	1,353	0	40	15,774	84	—
地方公共団体	711	2	—	0	713	—	—
その他	112,354	327,489	—	2,042	441,886	0	—
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388	66	9
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325	1,007	31

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

## ■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,514	19,255	540	413,223	590,533
1年超3年以内	20,275	122,747	1,549	1,424	145,996
3年超5年以内	14,960	181,754	15	0	196,729
5年超7年以内	7,359	85,584	12	0	92,956
7年超	6,549	38,128	31	23	44,733
期間の定めなし	46	13,269	—	7,670	20,986
連結子会社分	10,656	334	—	397	11,388
合計	217,362	461,072	2,149	422,739	1,103,325

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは447億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 平成28年度半期

## ■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	—
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	—
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	—
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	—
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685	53
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841

## ■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	—
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	—	—	—	64	2	—
漁業	223	4	—	0	227	154	—
鉱業	128	—	—	0	128	—	—
建設業	817	100	—	0	917	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,582	51	—	0	2,633	—	—
情報通信業	1,259	64	—	2	1,326	—	—
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	—
卸売・小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融・保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	—
不動産業	5,933	1,416	—	27	7,377	140	—
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	—	0	483	—	—
その他	48,073	297,515	—	2,044	347,633	0	—
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685	53	10
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997	841	24

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

## ■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	—	7,780	23,260
連結子会社分	11,808	295	—	581	12,685
合計	156,874	390,359	2,930	506,831	1,056,997

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは535億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 2. 貸倒引当金等の状況

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	173	123	△ 50
個別貸倒引当金	487	321	△ 166
日本	487	321	△ 166
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	41	36	△ 5
連結相殺	△ 11	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	691	470	△ 221

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	173	123	△ 50
個別貸倒引当金	487	321	△ 166
製造業	61	78	16
農業	38	45	6
林業	2	2	△ 0
漁業	68	56	△ 11
鉱業	—	—	—
建設業	2	2	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	44	17	△ 27
卸売・小売業	23	16	△ 6
金融・保険業	7	6	△ 1
不動産業	181	76	△ 105
サービス業	57	20	△ 36
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	41	36	△ 5
連結相殺	△ 11	△ 10	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	691	470	△ 221

## 3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

## a. 事業法人等エクスポージャー

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.32%	44.83%	45%	71,363	56,217	15,145
格付1-1~格付4	0.11%	44.86%	32%	66,120	51,365	14,754
格付5~格付7	1.66%	44.54%	117%	3,666	3,408	258
格付8-1~格付8-2	15.81%	44.72%	321%	908	787	121
小計	0.39%	44.84%	40%	70,695	55,560	15,134
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.93%	553%	667	657	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	637,678	613,781	23,896
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	637,669	613,773	23,896
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	7	7	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	4.68%	77%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	637,678	613,781	23,896
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	24.74%	11%	189,170	92,339	96,831
格付1-1~格付4	0.04%	24.74%	11%	188,582	91,788	96,793
格付5~格付7	2.00%	27.51%	84%	486	450	35
格付8-1~格付8-2	8.94%	7.05%	46%	100	98	1
小計	0.05%	24.74%	11%	189,169	92,338	96,831
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.15%	90.00%	134%	7,874	7,874	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	131%	7,766	7,766	—
格付5~格付7	2.04%	90.00%	302%	86	86	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	561%	20	20	—
小計	0.15%	90.00%	134%	7,874	7,874	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成28年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	1.16%	43.86%	45%	67,814	57,457	10,357
格付1-1~格付4	0.12%	43.82%	35%	63,556	53,442	10,114
格付5~格付7	1.58%	44.55%	117%	3,125	2,960	164
格付8-1~格付8-2	15.83%	44.76%	321%	558	490	68
小計	0.32%	43.86%	41%	67,240	56,893	10,347
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.73%	551%	574	564	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	657,189	638,774	18,415
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	657,184	638,769	18,415
格付5~格付7	2.85%	45.00%	180%	5	5	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	6.57%	92%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	657,189	638,774	18,415
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.20%	9%	158,783	60,930	97,853
格付1-1~格付4	0.04%	21.17%	9%	157,980	60,168	97,812
格付5~格付7	2.04%	28.22%	82%	795	756	39
格付8-1~格付8-2	8.94%	45.00%	254%	7	6	0
小計	0.05%	21.20%	9%	158,783	60,930	97,853
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.17%	90.00%	127%	7,166	7,166	—
格付1-1~格付4	0.08%	90.00%	124%	7,064	7,064	—
格付5~格付7	1.83%	90.00%	294%	86	86	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	463%	13	13	—
小計	0.13%	90.00%	127%	7,163	7,163	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	2	2	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。



## 内部格付、自己査定および金融再生法に基づく開示債権の関係

内部格付	自己査定			(参考)金融再生法に基づく開示債権
	債務者区分	資産分類	定義	
1-1 4 1-2 5 2 6 3 7	正常先	I分類	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者。1-1格から4格までが、外部格付の投資適格に相当する内部格付	正常債権
8-1 8-2 8-3 8-4	要 注 意 先  そ 他 要 注 意 先  要 管 理 先	II分類	今後の管理に注意を要する債務者	
9	破綻懸念先	III分類	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者	危険債権
10-1	実質破綻先	IV分類	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権
10-2	破綻先		法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者	

### b. リテールエクスポージャー

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	(オン・ バランス)		(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	1.15%	48.68%	92.42%	81.44%	44%	11,533	2,523	9,009		
非デフォルト 非延滞	0.39%	48.69%			35%	11,361	2,388	8,973		
非デフォルト 延滞	26.02%	47.65%			430%	112	85	26		
非デフォルト 小計	0.64%	48.68%			39%	11,474	2,473	9,000		
デフォルト	100.00%		92.42%	81.44%	1,155%	58	49	9		
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	4.20%	60.05%	111.86%	96.53%	108%	436	400	36		
非デフォルト 非延滞	0.85%	60.07%			63%	420	384	36		
非デフォルト 延滞	24.18%	56.52%			307%	2	2	0		
非デフォルト 小計	0.98%	60.05%			64%	422	386	36		
デフォルト	100.00%		111.86%	96.53%	1,398%	14	14	0		
合計	1.26%	49.09%	96.19%	84.37%	47%	11,970	2,924	9,045		
非デフォルト 非延滞	0.41%	49.09%			36%	11,782	2,772	9,009		
非デフォルト 延滞	25.98%	47.83%			428%	114	87	26		
非デフォルト 小計	0.66%	49.08%			39%	11,896	2,860	9,036		
デフォルト	100.00%		96.19%	84.37%	1,202%	73	63	9		

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成27年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

## 平成28年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD		
						(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.96%	48.63%	83.31%	73.02%	40%	12,492	2,358	10,133
非デフォルト 非延滞	0.37%	48.64%			33%	12,341	2,241	10,099
非デフォルト 延滞	25.22%	47.66%			425%	103	73	30
非デフォルト 小計	0.58%	48.63%			36%	12,444	2,315	10,129
デフォルト	100.00%		83.31%	73.02%	1,041%	47	43	4
適格リボルピング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.18%	60.10%	113.17%	96.81%	121%	434	402	32
非デフォルト 非延滞	0.83%	60.13%			62%	413	381	32
非デフォルト 延滞	23.31%	55.97%			298%	2	2	0
非デフォルト 小計	0.96%	60.10%			64%	416	383	32
デフォルト	100.00%		113.17%	96.81%	1,415%	18	18	0
合計	1.10%	49.00%	91.69%	79.69%	43%	12,927	2,760	10,166
非デフォルト 非延滞	0.38%	49.01%			34%	12,755	2,623	10,131
非デフォルト 延滞	25.18%	47.85%			422%	106	75	30
非デフォルト 小計	0.59%	49.00%			37%	12,861	2,698	10,162
デフォルト	100.00%		91.69%	79.69%	1,146%	66	61	4

注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルピング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

## c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

## ■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	15	43	28
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	△0
居住用不動産向けエクスポージャー	1	1	△0
適格リボルピング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△0
合計	17	45	27

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

## ■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融资先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成28年度半期における損失の実績値合計は前年度比+27億円となりました。

## ■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	294	72	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	18	9	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	3	4	1	3	2

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1

項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	202	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	20	3	21	3	21	4
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	2	0	2	0	2	0

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	78	15	73	43
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	10	1	11	1
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	1	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

## d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

## ■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,901	3,831
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,901	3,831
リスク・ウェイト 50%	395	602
リスク・ウェイト 70%	1,612	2,016
リスク・ウェイト 90%	424	684
リスク・ウェイト 115%	222	159
リスク・ウェイト 250%	50	161
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	196	207
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

## e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

## ■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	684	991
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	684	991

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

## 4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

## ■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	447	—	535	—
リスク・ウェイト 0%	328	—	406	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	0	—
リスク・ウェイト 20%	29	—	33	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	80	—	85	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	10	—	10	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

## 信用リスク削減手法に関する事項(連結ベース)

## ■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額 (適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
基礎的的内部格付手法	86,557	87,089
適格金融資産担保	80,272	79,968
事業法人向けエクスポージャー	536	2,477
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	79,735	77,490
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	6,285	7,121
事業法人向けエクスポージャー	3,950	3,700
ソブリン向けエクスポージャー	2,316	2,568
金融機関等向けエクスポージャー	19	851
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

## 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

### ■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

### ■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)	(A) 3,865	4,261
グロスのアドオンの合計額	(B) 6,091	4,343
グロスの与信相当額	(C) = (A) + (B) 9,957	8,604
うち外為関連取引	8,609	7,328
うち金利関連取引	1,341	1,273
うち株式関連取引	6	3
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)	(D) 3,279	2,361
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	6,678	6,242
担保の額	(F) 1,647	2,873
うち適格金融資産担保	1,647	2,873
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G) = (E) - (F)	5,030	3,369

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

### ■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

## 証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

## 1. 信用リスク・アセットの算出対象

## ■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

## ■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

## 平成27年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
エクスポージャーの額	48,907 ( 11)	12 ( 0)	1,645	0	1,645	0
個人等						
資産担保証券(ABS)	9,172 ( 4)	— ( —)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,011 ( —)	— ( —)	35	—	35	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	692 ( —)	— ( —)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	18,011 ( —)	0 ( —)	1,609	0	1,609	0
ローン債務担保(CLO)	18,011 ( —)	— ( —)	1,609	—	1,609	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 ( —)	0 ( —)	0	0	—	0
債券担保(CBO)他	— ( —)	— ( —)	—	—	—	—
その他	19 ( 6)	12 ( 0)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは( )内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

## 平成28年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
エクスポージャーの額	52,378 ( 8)	0 ( —)	693	0	693	0
個人等						
資産担保証券(ABS)	8,344 ( 5)	— ( —)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,346 ( —)	— ( —)	27	—	27	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	591 ( —)	— ( —)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	22,093 ( —)	0 ( —)	666	0	666	0
ローン債務担保(CLO)	22,093 ( —)	— ( —)	666	—	666	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 ( —)	0 ( —)	0	0	—	0
債券担保(CBO)他	— ( —)	— ( —)	—	—	—	—
その他	3 ( 3)	— ( —)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは( )内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

## ■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	47,262	47,250	11	337	334	2
リスク・ウェイト:20%以下	47,091	47,087	4	298	298	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	65	65	—	2	2	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	34	34	—	2	2	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	56	49	6	20	17	2
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,645	1,645	—	44	44	—
リスク・ウェイト:20%以下	35	35	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	1,609	1,609	—	44	44	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

平成28年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	—	8	8	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	—	3	2	—	2
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	693	693	—	18	18	—
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	—	18	18	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

## ■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

## 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

## マーケット・リスクに関する事項(連結ベース)

### ■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

#### ● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成27年度半期	平成28年度半期
算出基準日		平成27年9月30日	平成28年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	36	43
	最大値	55	125
	最小値	20	36
	平均値	38	62

#### ● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成27年度半期	平成28年度半期
算出基準日		平成27年9月30日	平成28年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	114	220
	最大値	152	316
	最小値	81	83
	平均値	120	179

#### ● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成27年度半期	平成28年度半期
内部モデル方式採用分 (B)+(G)+(J)	(A)	478	727
VaR (MAX(C,D))	(B)	115	188
算出基準日分	(C)	36	43
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	115	188
(乗数)	(E)	3	3
(バック・テストングによる超過回数)	(F)	4	1
ストレスVaR (MAX(H,I))	(G)	362	539
算出基準日分	(H)	114	220
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	362	539
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成28年度半期におけるバック・テストングの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストングの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

## 株式等エクスポージャーに関する事項(連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

### ■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	11,930		11,229	
上場株式等エクスポージャー	10,299	10,299	9,356	9,356
上記以外の株式等エクスポージャー	1,631		1,872	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

### ■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期			平成28年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	33	14	0	325	0	2

注 連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

### ■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,001	3,278

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

### ■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



## ■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
	EAD	EAD
株式等	11,930	11,233
PD/LGD方式	7,874	7,164
簡易手法(マーケット・ベース方式)	684	991
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,372	3,077

## ■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項(連結ベース)

## ■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	121,127	79%	151,102	66%
マジョリティ方式	6,364	378%	6,227	383%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	20,427	339%	15,510	329%
蓋然性判断基準	2,522	430%	2,492	429%
計	150,441	130%	175,333	98%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

## ■ 金利リスクに関する事項(連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるとを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

## ■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
金利リスク	19,254	15,955
円金利リスク	1,621	2,014
ドル金利リスク	13,909	11,019
ユーロ金利リスク	3,526	2,781
その他通貨金利リスク	198	139

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

## 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年度 半期	平成28年度 半期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	97,805,454	100,156,100
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	99,546,465	102,160,405
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	1,741,010	2,004,304
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額 (△)	62,507	94,022
3		オン・バランス資産の額 (イ)	97,742,947	100,062,077
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	215,595	293,407
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	417,574	317,140
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	272,518	378,462
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	905,688	989,010
レボ取引等に関する額 (3)				
12		レボ取引等に関する資産の額	71,275	72,528
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	384,808	448,510
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	456,084	521,039
オフ・バランス取引の額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,282,807	3,388,193
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,541,518	1,571,515
19	6	オフ・バランス取引の額 (ニ)	1,741,288	1,816,678
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	5,885,529	6,329,894
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	100,846,009	103,388,805
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.83%	6.12%

# 流動性にかかる経営の健全性の状況 (連結ベース)

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	34,371,714		37,229,355	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,221	6,284	63,091	6,379
3	うち、安定預金の額	189	6	352	11
4	うち、準安定預金の額	62,032	6,278	62,740	6,368
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,459,882	8,347,007	10,625,290	7,812,067
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,219,623	7,106,748	9,633,044	6,819,821
8	うち、負債性有価証券の額	1,240,258	1,240,258	992,246	992,246
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	168,008		150,904	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,572,998	1,598,415	2,565,719	1,622,435
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,367,314	1,367,314	1,400,995	1,400,995
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,205,684	231,101	1,164,725	221,440
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,623,441	272,221	2,748,114	265,216
15	偶発事象に係る資金流出額	3,749,785	119,258	3,962,577	123,718
16	資金流出合計額	10,511,193		9,980,718	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	711,350	0	1,069,124	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,155,785	1,966,772	2,012,636	1,339,698
19	その他資金流入額	2,716,575	406,835	2,664,175	384,546
20	資金流入合計額	6,583,711	2,373,607	5,745,936	1,724,243
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	34,371,714		37,229,355	
22	純資金流出額	8,137,586		8,256,475	
23	連結流動性カバレッジ比率	422.3		450.9	
24	平均値計算用データ数	3		3	

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### ■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しております。

### ■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における連結流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

### ■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

### ■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 1. 自己資本の構成

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)</b>						
1a+2-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,114,641		5,256,902		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,446,481		3,455,509		E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,668,160		1,801,393		E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—		—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—		E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	704,113	1,056,170	1,020,389	680,259	E4
	経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,818,755		6,277,292		
<b>普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)</b>						
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,287	7,931	9,988	6,659	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,287	7,931	9,988	6,659	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 18,922	△ 28,384	△ 46,255	△ 30,837	E7
12	適格引当金不足額	11,101	16,651	21,692	14,461	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—	
15	前払年金費用の額	1,469	2,203	4,593	3,062	A3-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—	A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	—	—	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A7
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A8
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—	A9
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	A10
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—		—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	△ 1,064		△ 9,981		
<b>普通出資等Tier 1資本</b>						
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,819,820		6,287,273		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)</b>						
30	31a	49,000		49,000		E5.1+E5.2
	32	—		—		D1.1+D1.2
	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		—		
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	699		599		
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13		△ 4		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	13		△ 4		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	49,713		49,595		
<b>その他Tier 1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A11
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A12
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—	A13
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	15,464	23,196	23,424	15,616	A14
	経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,325		7,230		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,325		7,230		
42	Tier 2資本不足額	—		—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	23,790		30,655		
<b>その他Tier 1資本</b>						
44	その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	25,923		18,940		
<b>Tier 1資本</b>						
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	5,845,744		6,306,214		
<b>Tier 2資本に係る基礎項目(4)</b>						
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		—		E6
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,410,566		1,415,480		D2.1+D2.2
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		—		
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		97,816		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	2		1		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	2		1		A15
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—		—		A16
	経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	681,594		442,096		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	681,594		442,096		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,240,379		1,955,394		
<b>Tier 2資本に係る調整項目</b>						
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A17
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A18
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A19
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	—	—	A20
	経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,325		7,230		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	8,325		7,230		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	8,325		7,230		
<b>Tier 2資本</b>						
58	Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,232,053		1,948,163		
<b>総自己資本</b>						
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,077,797		8,254,377		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度 半期	経過措置による 不算入額	平成28年度 半期	経過措置による 不算入額	参照番号
<b>リスク・アセット(5)</b>						
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	45,998		33,630		
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	7,931		6,659		
	うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	35,863		23,908		
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	31,512,971		30,993,646		
<b>自己資本比率</b>						
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	18.46%		20.28%		
62	Tier 1比率((ト)/(ヲ))	18.55%		20.34%		
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	25.63%		26.63%		
<b>調整項目に係る参考事項(6)</b>						
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	454,084		304,065		A21
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,401		67,401		A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—		
<b>Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)</b>						
76	一般貸倒引当金の額	2		1		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	52		46		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	169,009		165,396		
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)</b>						
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	699		599		
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	299		399		
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,075,204		921,604		
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—		

## ■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の各科目が自己資本の構成に関する開示事項に記載する項目のいずれに相当するかについての説明)

平成27年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>資産の部</b>			
貸出金	19,012,412		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		105,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		105,000	A21
外国為替	175,656		
有価証券	60,066,221	60,066,215	
金銭の信託	4,032,110	4,032,110	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		349,084	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		349,084	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,061	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		38,660	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,401	A22
特定取引資産	8,111		
買入金銭債権	240,170		
コールローン	531,542		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	3,997		
現金預け金	13,400,649		
その他資産	903,149	903,169	
前払年金費用の額	5,083	5,083	A3
有形固定資産	106,855		
無形固定資産	18,296	18,296	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額		18,296	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		5,077	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	157,539		
貸倒引当金	△ 109,718	△ 109,618	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 2	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,937		
<b>資産の部合計</b>	<b>98,550,141</b>		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>負債の部</b>			
預金	54,824,399		
譲渡性預金	4,042,252		
農林債	3,374,433		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,879		
借入金	2,529,790	2,479,790	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,410,566	D2.2
コールマネー	448,598		
売現先勘定	20,723,250		
債券貸借取引受入担保金	4,069		
外国為替	2		
受託金	3,440,017		
その他負債	1,398,438		
賞与引当金	5,902		
退職給付引当金	14,631		
役員退職慰労引当金	737		
繰延税金負債	645,283	645,311	
うち、前払年金費用に係るものの額		1,410	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,263	9,263	
支払承諾	157,539		
<b>負債の部合計</b>	<b>91,625,489</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	3,471,460	3,471,460	
普通出資金	3,446,460	3,446,460	E1.1
(うち後配出資金)	3,020,743	3,020,743	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,667,909	1,668,160	E2
利益準備金	613,866	613,866	
その他利益剰余金	1,054,043	1,054,294	
特別積立金	181,800	181,800	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,139	7,139	
退職給与基金	7	7	
半期末処分剰余金	305,692	305,944	
会員勘定合計	5,164,390	5,164,647	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,868,038	1,868,038	
繰延ヘッジ損益	△ 123,797	△ 123,797	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 47,306	E7
土地再評価差額金	16,020	16,020	
為替換算調整勘定		23	
評価・換算差額等合計	1,760,261	1,760,284	E4
<b>純資産の部合計</b>	<b>6,924,652</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>98,550,141</b>		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。



平成28年度半期

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>資産の部</b>			
貸出金	12,747,173		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		103,000	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		103,000	A21
外国為替	201,177		
有価証券	54,700,832	54,700,827	
金銭の信託	5,547,191	5,547,191	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		201,065	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		201,065	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		106,441	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,040	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		67,401	A22
特定取引資産	9,642		
買入金銭債権	257,399		
コールローン	136,181		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	1,013		
現金預け金	26,219,277		
その他資産	1,013,819	1,013,819	
前払年金費用の額	10,595	10,595	A3
有形固定資産	106,672		
無形固定資産	23,042	23,042	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		23,042	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		6,394	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	112,409		
貸倒引当金	△ 81,013	△ 81,013	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 1	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,344		
<b>資産の部合計</b>	<b>101,004,073</b>		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
<b>負債の部</b>			
預金	61,629,018		
譲渡性預金	2,155,187		
農林債	2,778,263		
社債			
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	8,477		
借入金	3,487,235	3,487,235	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2.2
コールマネー	5,056		
売現先勘定	17,045,055		
債券貸借取引受入担保金	1,013		
外国為替	3		
受託金	1,960,753		
その他負債	4,132,258		
賞与引当金	6,301		
退職給付引当金	20,490		
役員退職慰労引当金	825		
繰延税金負債	638,899	638,899	
うち、前払年金費用に係るものの額		2,940	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,718	8,718	
支払承諾	112,409		
<b>負債の部合計</b>	<b>93,996,715</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
(うち後配出資金)	3,029,771	3,029,771	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,801,189	1,801,393	E2
利益準備金	668,466	668,466	
その他利益剰余金	1,132,723	1,132,927	
特別積立金	236,400	236,400	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,596	7,596	
退職給与基金	7	7	
半期末処分剰余金	329,316	329,520	
会員勘定合計	5,306,698	5,306,908	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,952,684	1,952,684	
繰延ヘッジ損益	△ 266,625	△ 266,625	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 77,092	E7
土地再評価差額金	14,600	14,600	
為替換算調整勘定		△ 10	
評価・換算差額等合計	1,700,659	1,700,649	E4
<b>純資産の部合計</b>	<b>7,007,358</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>101,004,073</b>		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

## 自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

### ■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項 目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,307,909	23,720	1,312,632	23,032
内部格付手法を適用するエクスポージャー	1,125,367	23,452	1,166,102	22,845
事業法人(特定貸付債権を除く)	71,904	2,566	68,366	2,471
事業法人(特定貸付債権)	2,447	190	3,364	271
ソブリン	637,675	4	657,189	4
金融機関等	189,291	1,735	159,003	1,192
リテール	38	14	36	11
居住用不動産	1	0	1	0
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	36	14	34	11
証券化等	48,907	382	52,378	349
株式等	12,490	2,020	11,856	1,918
PD/LGD方式	8,434	919	7,788	819
簡易手法(マーケット・ベース方式)	683	231	989	335
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,372	870	3,077	763
信用リスク・アセットのみなし計算	156,597	16,277	208,489	16,416
購入債権	3,943	172	3,409	124
その他資産	2,072	87	2,008	85
標準的手法を適用するエクスポージャー	42	3	37	2
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	17	1	2	0
仮払金	24	1	34	2
その他	0	0	—	—
CVAリスク相当額	6,580	86	6,065	51
中央清算機関関連エクスポージャー	175,673	141	140,170	106
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	244	36	256	26
マーケット・リスク		1,852		1,878
標準的方式		1,847		1,871
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,847		1,871
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		4		7
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		591		703
所要自己資本の額の総計		26,165		25,614

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD1,208億円、所要自己資本の額2億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項 目	平成27年度半期	平成28年度半期
単体総所要自己資本の額	25,210	24,794

注 単体総所要自己資本の額は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

## 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

### 1. 信用リスクエクスポージャー

平成27年度半期

#### ■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	192,780	153,319	360	144,098	490,559	940
アジア	2,833	1,465	246	1,540	6,086	—
欧州	2,694	106,813	770	78,446	188,725	—
米州	7,797	195,074	487	196,207	399,567	—
その他	599	4,065	284	2,047	6,997	—
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936	940

#### ■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	24,891	3,927	11	0	28,831	211	—
農業	297	4	0	0	302	50	0
林業	59	—	—	—	59	2	—
漁業	251	—	—	0	251	171	13
鉱業	56	—	—	0	56	—	—
建設業	833	105	—	0	939	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,547	72	0	0	2,621	—	—
情報通信業	691	61	—	5	758	—	—
運輸業	5,238	1,197	30	0	6,466	122	8
卸売・小売業	16,564	1,182	2	1	17,749	81	0
金融・保険業	22,473	124,551	2,104	420,222	569,352	11	—
不動産業	5,353	790	—	27	6,171	201	—
サービス業	14,380	1,353	0	40	15,774	84	—
地方公共団体	711	2	—	0	713	—	—
その他	112,354	327,489	—	2,042	441,886	0	—
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936	940	22

注「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

#### ■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	157,514	19,255	540	413,223	590,533
1年超3年以内	20,275	122,747	1,549	1,424	145,996
3年超5年以内	14,960	181,754	15	0	196,729
5年超7年以内	7,359	85,584	12	0	92,956
7年超	6,549	38,128	31	23	44,733
期間の定めなし	46	13,269	—	7,670	20,986
合計	206,705	460,738	2,149	422,342	1,091,936

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成27年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは42億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 平成28年度半期

## ■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	131,074	153,867	480	275,628	561,050	787
アジア	2,300	1,461	221	1,113	5,097	—
欧州	2,633	88,061	1,203	79,559	171,458	—
米州	7,645	142,998	769	147,897	299,309	—
その他	1,411	3,675	256	2,051	7,395	—
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787

## ■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	25,366	4,065	16	1	29,450	233	—
農業	370	3	1	0	375	55	0
林業	64	—	—	—	64	2	—
漁業	223	4	—	0	227	154	—
鉱業	128	—	—	0	128	—	—
建設業	817	100	—	0	917	2	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2,582	51	—	0	2,633	—	—
情報通信業	1,259	64	—	2	1,326	—	—
運輸業	5,827	1,170	33	0	7,031	65	—
卸売・小売業	15,495	1,146	1	0	16,643	78	0
金融・保険業	25,381	83,729	2,876	504,163	616,150	9	—
不動産業	5,933	1,416	—	27	7,377	140	—
サービス業	13,061	793	1	10	13,866	44	13
地方公共団体	481	1	—	0	483	—	—
その他	48,073	297,515	—	2,044	347,633	0	—
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312	787	14

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

## ■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金、 コミットメント、 オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	90,296	46,849	1,491	498,418	637,055
1年超3年以内	17,735	124,058	1,365	51	143,210
3年超5年以内	19,917	143,540	21	0	163,480
5年超7年以内	8,041	23,186	6	0	31,234
7年超	9,022	37,000	46	0	46,069
期間の定めなし	52	15,428	—	7,780	23,260
合計	145,065	390,064	2,930	506,250	1,044,312

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成28年9月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは37億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

## 2. 貸倒引当金等の状況

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	173	123	△ 50
個別貸倒引当金	487	321	△ 166
日本	487	321	△ 166
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	661	444	△ 216

## ■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
一般貸倒引当金	173	123	△ 50
個別貸倒引当金	487	321	△ 166
製造業	61	78	16
農業	38	45	6
林業	2	2	△ 0
漁業	68	56	△ 11
鉱業	—	—	—
建設業	2	2	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業	44	17	△ 27
卸売・小売業	23	16	△ 6
金融・保険業	7	6	△ 1
不動産業	181	76	△ 105
サービス業	57	20	△ 36
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	661	444	△ 216

## 3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

## a. 事業法人等エクスポージャー

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	1.26%	44.83%	45%	71,904	56,759	15,145
格付1-1~格付4	0.11%	44.86%	32%	66,704	51,949	14,754
格付5~格付7	1.66%	44.54%	117%	3,664	3,405	258
格付8-1~格付8-2	15.81%	44.72%	321%	907	786	121
小計	0.39%	44.84%	40%	71,276	56,141	15,134
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.86%	552%	627	617	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	637,675	613,779	23,896
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	637,667	613,771	23,896
格付5~格付7	0.86%	45.00%	131%	7	7	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	4.68%	77%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	637,675	613,779	23,896
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	24.75%	11%	189,291	92,333	96,957
格付1-1~格付4	0.04%	24.75%	11%	188,702	91,783	96,919
格付5~格付7	2.00%	27.51%	84%	486	450	35
格付8-1~格付8-2	8.94%	7.05%	46%	100	98	1
小計	0.05%	24.75%	11%	189,290	92,332	96,957
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%	136%	8,434	8,434	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	133%	8,312	8,312	—
格付5~格付7	2.26%	90.00%	304%	99	99	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	551%	21	21	—
小計	0.15%	90.00%	136%	8,434	8,434	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

平成28年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	1.12%	43.87%	45%	68,366	58,008	10,357
格付1-1~格付4	0.12%	43.83%	35%	64,138	54,024	10,114
格付5~格付7	1.57%	44.55%	117%	3,119	2,955	164
格付8-1~格付8-2	15.83%	44.76%	321%	556	488	68
小計	0.31%	43.87%	41%	67,815	57,467	10,347
格付8-3~格付10-2	100.00%	43.68%	551%	551	540	10
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	657,189	638,774	18,415
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	657,183	638,768	18,415
格付5~格付7	2.85%	45.00%	180%	5	5	—
格付8-1~格付8-2	9.88%	6.57%	92%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	657,189	638,774	18,415
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.24%	9%	159,003	60,926	98,076
格付1-1~格付4	0.04%	21.20%	9%	158,200	60,164	98,036
格付5~格付7	2.04%	28.22%	82%	795	756	39
格付8-1~格付8-2	8.94%	45.00%	254%	7	6	0
小計	0.05%	21.24%	9%	159,003	60,926	98,076
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.16%	90.00%	131%	7,788	7,788	—
格付1-1~格付4	0.09%	90.00%	128%	7,671	7,671	—
格付5~格付7	2.26%	90.00%	292%	108	108	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	723%	5	5	—
小計	0.13%	90.00%	131%	7,786	7,786	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	2	2	—

注1 PD、LGD、およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

## b. リテールエクスポージャー

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.88%	43.87%	83.79%	70.14%	92%	1,320	1,320	—
非デフォルト 非延滞	0.66%	43.87%			44%	1,211	1,211	—
非デフォルト 延滞	28.10%	43.87%			410%	72	72	—
非デフォルト 小計	2.20%	43.87%			65%	1,283	1,283	—
デフォルト	100.00%		83.79%	70.14%	1,047%	36	36	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	25.95%	83.88%	114.72%	99.21%	449%	40	17	22
非デフォルト 非延滞	2.10%	84.31%			134%	30	7	22
非デフォルト 延滞	24.85%	48.64%			274%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.38%	83.88%			136%	30	7	22
デフォルト	100.00%		114.72%	99.21%	1,434%	9	9	0
合計	5.50%	45.06%	90.35%	76.30%	102%	1,360	1,337	22
非デフォルト 非延滞	0.69%	44.85%			46%	1,242	1,219	22
非デフォルト 延滞	28.08%	43.89%			410%	72	72	0
非デフォルト 小計	2.20%	44.80%			67%	1,314	1,291	22
デフォルト	100.00%		90.35%	76.30%	1,129%	45	45	0

注1 平成27年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成27年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成28年度半期

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.70%	43.53%	71.63%	59.45%	85%	1,117	1,117	—
非デフォルト 非延滞	0.64%	43.53%			43%	1,027	1,027	—
非デフォルト 延滞	27.71%	43.53%			405%	60	60	—
非デフォルト 小計	2.14%	43.53%			63%	1,088	1,088	—
デフォルト	100.00%		71.63%	59.45%	895%	29	29	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	21.19%	86.25%	115.14%	98.28%	390%	37	15	21
非デフォルト 非延滞	2.15%	86.96%			139%	29	7	21
非デフォルト 延滞	22.17%	49.45%			261%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.53%	86.25%			141%	30	8	21
デフォルト	100.00%		115.14%	98.28%	1,439%	7	7	0
合計	5.23%	44.68%	80.16%	67.06%	95%	1,154	1,132	21
非デフォルト 非延滞	0.68%	44.74%			46%	1,057	1,035	21
非デフォルト 延滞	27.66%	43.58%			404%	61	60	0
非デフォルト 小計	2.15%	44.68%			65%	1,118	1,096	21
デフォルト	100.00%		80.16%	67.06%	1,002%	36	36	0

注1 平成28年9月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。本項目にかかる定量開示には、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産を含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しませんが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額の合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGD default)と期待損失(EL default)とを勘案して算出しています。

注5 平成28年9月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。



## c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

## ■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項 目	平成27年度半期	平成28年度半期	
			増減
事業法人向けエクスポージャー	15	43	28
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	—	△ 0
居住用不動産向けエクスポージャー	0	—	△ 0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	—	△ 0
合計	15	43	28

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

## ■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

信用状況は概ね良好に推移したものの、一部投融資先の信用状況の悪化による貸倒引当金の計上に伴い、平成28年度半期における損失の実績値合計は前年度比+28億円となりました。

## ■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項 目	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	1	0	1	0

項 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	201	4	173	31	157	16
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	11	—	9	—	9	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	5	—	5	11	4	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	0	0
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	0	0

項 目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	損失推計値	損失実績値	損失推計値	損失実績値
事業法人向けエクスポージャー	78	15	73	43
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	2	0	2	—
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	—

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

## d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

## ■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,901	3,831
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	2,901	3,831
リスク・ウェイト 50%	395	602
リスク・ウェイト 70%	1,612	2,016
リスク・ウェイト 90%	424	684
リスク・ウェイト 115%	222	159
リスク・ウェイト 250%	50	161
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	196	207
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付	—	—
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	—	—
リスク・ウェイト 120%	—	—
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	—	—
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	—	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ボラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のボラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

## e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

## ■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	683	989
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	683	989

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

## 4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

## ■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	42	—	37	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	42	—	37	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、および、リスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額  
(適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
基礎的内部格付手法	86,557	87,089
適格金融資産担保	80,272	79,968
事業法人向けエクスポージャー	536	2,477
ソブリン向けエクスポージャー	0	0
金融機関等向けエクスポージャー	79,735	77,490
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	6,285	7,121
事業法人向けエクスポージャー	3,950	3,700
ソブリン向けエクスポージャー	2,316	2,568
金融機関等向けエクスポージャー	19	851
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証、クレジット・デリバティブ	—	—

注1 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

## 派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

## ■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

## ■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る) (A)	3,865	4,261
グロスのアドオンの合計額 (B)	6,091	4,343
グロスの与信相当額 (C) = (A) + (B)	9,957	8,604
うち外為関連取引	8,609	7,328
うち金利関連取引	1,341	1,273
うち株式関連取引	6	3
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。) (D)	3,279	2,361
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (E) = (C) - (D)	6,678	6,242
担保の額 (F)	1,647	2,873
うち適格金融資産担保	1,647	2,873
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (G) = (E) - (F)	5,030	3,369

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

## ■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条第2項、同条第3項および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

## 証券化エクスポージャー等に関する事項

## 1. 信用リスク・アセットの算出対象

## ■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

## ■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

## 平成27年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	48,907 ( 11)	12 ( 0)	1,645	0	1,645	0
個人等						
資産担保証券(ABS)	9,172 ( 4)	— ( —)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,011 ( —)	— ( —)	35	—	35	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	692 ( —)	— ( —)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	18,011 ( —)	0 ( —)	1,609	0	1,609	0
ローン債務担保(CLO)	18,011 ( —)	— ( —)	1,609	—	1,609	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 ( —)	0 ( —)	0	0	—	0
債券担保(CBO)他	— ( —)	— ( —)	—	—	—	—
その他	19 ( 6)	12 ( 0)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは( )内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

## 平成28年度半期

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	52,378 ( 8)	0 ( —)	693	0	693	0
個人等						
資産担保証券(ABS)	8,344 ( 5)	— ( —)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	21,346 ( —)	— ( —)	27	—	27	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	591 ( —)	— ( —)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	22,093 ( —)	0 ( —)	666	0	666	0
ローン債務担保(CLO)	22,093 ( —)	— ( —)	666	—	666	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	0 ( —)	0 ( —)	0	0	—	0
債券担保(CBO)他	— ( —)	— ( —)	—	—	—	—
その他	3 ( 3)	— ( —)	—	—	—	—

注1 再証券化エクスポージャーとは、証券化エクスポージャーのなかで裏付け資産に証券化エクスポージャーを含むものをいいます。

注2 オフ・バランスは( )内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

## ■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成27年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	47,262	47,250	11	337	334	2
リスク・ウェイト:20%以下	47,091	47,087	4	298	298	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	65	65	—	2	2	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	34	34	—	2	2	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	56	49	6	20	17	2
リスク・ウェイト:1,250%	12	12	0	13	13	0
再証券化エクスポージャーの額	1,645	1,645	—	44	44	—
リスク・ウェイト:20%以下	35	35	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	1,609	1,609	—	44	44	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

平成28年度半期

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	51,685	51,676	8	330	328	2
リスク・ウェイト:20%以下	51,555	51,550	5	315	315	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	74	74	—	3	3	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	11	11	—	0	0	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	40	40	—	8	8	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	3	—	3	2	—	2
リスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—	—	—
再証券化エクスポージャーの額	693	693	—	18	18	—
リスク・ウェイト:20%以下	27	27	—	0	0	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	666	666	—	18	18	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	0	0	—	0	0	—

## ■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

## 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

## マーケット・リスクに関する事項

### ■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

#### ● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成27年度半期 平成27年9月30日	平成28年度半期 平成28年9月30日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	36	43
	最大値	55	125
	最小値	20	36
	平均値	38	62

#### ● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成27年度半期 平成27年9月30日	平成28年度半期 平成28年9月30日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	114	220
	最大値	152	316
	最小値	81	83
	平均値	120	179

#### ● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成27年度半期	平成28年度半期
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	478	727
VaR (MAX(C, D))	(B)	115	188
算出基準日分	(C)	36	43
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額 (乗数)	(D)	115	188
(バック・テストによる超過回数)	(E)	3	3
	(F)	4	1
ストレスVaR (MAX(H, I))	(G)	362	539
算出基準日分	(H)	114	220
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	362	539
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成28年度半期におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

## 株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

### ■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	12,490		11,856	
上場株式等エクスポージャー	10,299	10,299	9,356	9,356
上記以外の株式等エクスポージャー	2,190		2,499	

注 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

### ■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期			平成28年度半期		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	33	14	0	325	0	2

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

### ■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,001	3,318

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第14条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

### ■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## ■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
	EAD	EAD
株式等	12,490	11,856
PD/LGD方式	8,434	7,788
簡易手法(マーケット・ベース方式)	683	989
内部モデル手法(マーケット・ベース方式)	3,372	3,077

## みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

### ■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成27年度半期		平成28年度半期	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	121,119	79%	151,097	66%
マジョリティ方式	6,364	378%	6,227	383%
マンドレート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	20,427	339%	15,510	329%
蓋然性判断基準	2,521	430%	2,491	429%
計	150,432	130%	175,327	98%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドレート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

## 金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるとを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

### ■ 金利リスク量(特定取引にかかるとを除く。)

(単位:億円)

項目	平成27年度半期	平成28年度半期
金利リスク	19,254	15,955
円金利リスク	1,621	2,014
ドル金利リスク	13,909	11,019
ユーロ金利リスク	3,526	2,781
その他通貨金利リスク	198	139

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

# 流動性にかかる経営の健全性の状況

## 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

項 目		平成28年度第1四半期		平成28年度第2四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	34,371,714		37,229,355	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	62,221	6,284	63,091	6,379
3	うち、安定預金の額	189	6	352	11
4	うち、準安定預金の額	62,032	6,278	62,740	6,368
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,419,487	8,306,612	10,602,940	7,789,717
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,179,146	7,066,271	9,610,278	6,797,055
8	うち、負債性有価証券の額	1,240,341	1,240,341	992,662	992,662
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	168,008		150,904	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,572,998	1,598,415	2,565,719	1,622,435
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,367,314	1,367,314	1,400,995	1,400,995
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,205,684	231,101	1,164,725	221,440
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	1,623,429	272,210	2,748,108	265,209
15	偶発事象に係る資金流出額	3,046,642	102,513	3,184,076	106,129
16	資金流出合計額	10,454,042		9,940,774	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	711,350	0	1,069,124	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,210,427	2,021,740	2,066,980	1,394,338
19	その他資金流入額	2,716,291	406,551	2,663,578	383,949
20	資金流入合計額	6,638,068	2,428,291	5,799,682	1,778,287
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	34,371,714		37,229,355	
22	純資金流出額	8,025,751		8,162,487	
23	単体流動性カバレッジ比率	428.2		456.1	
24	平均値計算用データ数	3		3	

## 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### ■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、安定的に高水準を維持しております。

### ■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当四半期における単体流動性カバレッジ比率は、最低水準を十分に上回る水準で推移しております。

### ■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

### ■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。



平成29年1月17日

## 確認書

- 1 私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書(以下、「半期財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。
  
- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。
  - (1) 半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。
  - (2) 当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。
  - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。
  - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫  
代表理事理事長

河野 良雄